



令和3年度版

J A高千穂地区の概況



ディスクロージャー誌

利用者の皆さまのための情報公開誌



高千穂地区農業協同組合

宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井1番地

TEL: (0982) 73-1300 FAX: (0982) 73-1315

目 次

【単体】

1. ごあいさつ	1
2. 沿革・歩み	1
3. トピックス	2 ~ 5
4. 事業のご案内	6 ~ 8
5. 経営方針	9
6. 業務運営	10 ~ 12
(1) リスク管理体制	
(2) 法令遵守の体制	
(3) 金融ADR制度への対応	
7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	13
8. 農業振興活動	14 ~ 16
9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）	17
10. 事業の概況	18 ~ 20
11. 当JAの概要	
(1) 組合員数	21
(2) 役員	21
(3) 職員	21
(4) 会計監査人の名称	21
(5) 特定信用事業代理業者の状況	21
(6) 組合員組織の状況	22
(7) 組織図	23
(8) 地区	24
(9) 店舗一覧・自動機器設置状況	24
(10) 子会社等の状況	24
12. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	25 ~ 26
(2) 損益計算書	27 ~ 28
(3) 剰余金処分計算書	29
(4) 注記表	30 ~ 43
(5) 会計監査人の監査	43
13. 主要な経営指標	44

1 4. 事業状況指標	
(1) 利益総括表	45
(2) 資金運用収支の内訳	46
(3) 受取・支払利息の増減額	46
(4) 利益率	46
(5) 貯金に関する指標	47
(6) 貸出金等に関する指標	47 ~ 50
(7) 内国為替取扱実績	50
(8) 有価証券に関する指標	50 ~ 51
(9) 取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	51
(10) 共済取扱実績等	52 ~ 53
(11) その他事業の実績等	53 ~ 54
1 5. 財産の状況	
(1) リスク管理債権残高	55
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	55 ~ 56
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	56
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	56
(5) 貸出金償却の額	56
1 6. 自己資本の充実の状況	58
(1) 自己資本の構成に関する事項	59 ~ 60
(2) 自己資本の充実度に関する事項	61 ~ 63
(3) 信用リスクに関する事項	63 ~ 66
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	67
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	68
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	68
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	68 ~ 69
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	69
(10) 金利リスクに関する事項	69 ~ 71
【連結】	
1. グループの概況	72
2. 連結事業概況	72
3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	72
4. 連結事業年度の財産の状況	73 ~ 79
5. 連結事業年度の事業別情報	80
6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	80
7. 連結自己資本の充実の状況	80 ~ 91
【財務諸表の正確性等にかかる確認】	92

1. ごあいさつ

皆さま方には、平素よりJA高千穂地区の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。当JAは、組合員の皆さまや地域の皆さまが便利で安心してご利用できる身近な機関として、常に心のこもったサービス・情報の提供を心がけております。

さて、地域・農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化・世代交代に起因する農業生産基盤の脆弱化及び農業生産の縮小、また、近年の常態化する異常気象下での不安定な生産環境に加え、今だ収まらない新型コロナウイルス感染症の影響、さらにウクライナ情勢の悪化等、極めて厳しい環境にあります。

昨年はこの様な厳しい環境下での農業生産となりましたが、畜産部門に関しては、枝肉価格が回復傾向にあることや子牛価格も堅調相場に支えられたことにより前年を上回る実績となりました。一方、夏秋野菜は、7～8月の長雨・日照不足で減収になったことに加え、全国的に供給過剰となり価格が低迷、結果、前年実績を大きく下回りました。このようなことから、JAでは緊急支援策として、影響の大きかった夏秋野菜には価格差補填金に加え肥料農薬購入券の支給、椎茸生産者には共選費用助成、お茶・花き・果樹の生産農家には燃油高騰対策としてA重油価格の一部助成を実施するなど組合員の皆さまの経営基盤強化策を講じました。

また、昨年開催されました第25回JA宮崎県大会では、部会を核とした協同活動やJA組織の本来機能である共同仕入れ、共同販売の力を発揮して農家所得の向上を目指し、組合員の所得確保を基盤とした産地力向上により地域振興を図ることとした「組合員の所得確保と地域農業振興」が承認されました。このような情勢をも踏まえ当JAでは、「第9次営農振興中期3ヶ年計画」初年度スタートの重要な年と位置付け、本年も組合員の皆さまの「経営基盤強化及び経営安定」を目標に各種事業に取り組みます。

これからもJAは、地域金融機関としての信用事業・地域農業や暮らしを守る経済事業・将来のリスクに備える共済事業等、中山間地域で農地・地域を守るとともに将来に亘って持続可能な農業経営が確立される体制整備と地域の活性化に向け、積極的に取り組んで参ります。

令和4年5月31日
高千穂地区農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 友則

2. 沿革・歩み

現在のJA高千穂地区は、昭和41年3月31日をもって高千穂、岩戸、田原の3農協が合併発足しました。それから20年後の節目の年、昭和61年8月1日に上野農協と合併し1町1農協が実現しました。その後、平成6年4月1日に高千穂、日之影、五ヶ瀬の3農協が合併し、郡内1農協がここに発足しました。地区農家唯一の経済機関として活動を続けています。

3. トピックス

年	月	日	内 容
3	2	25	監事会、総務委員会、2月定例理事会
3	2	25	青年部・女性部合同研修会 ※中止
3	3	1	期末監事監査（～9日）
3	3	4	みのり監査法人期末監査（～5日）
3	3	8	郡子牛共進会
3	3	16	春の農機自動車展示会（～17日）
3	3	22	せり市（～24日）
3	3	26	監事会、金融共済委員会、3月定例理事会
3	4	6	監事会、農産委員会、4月定例理事会
3	4	8・9	総代会資料説明座談会
3	4	12・13・14	総代会資料説明座談会
3	4	23	第27回通常総代会
3	4	23	臨時理事会・監事会
3	5	14	郡子牛共進会 ※中止
3	5	19	監事監査（日之影地区固定資産確認）
3	5	23	せり市（～25日）
3	5	27	監事会、畜産委員会、5月定例理事会
3	6	10	常例検査事後確認検査 ※中止
3	6	15	J A 全国大会（WEB開催）
3	6	15	みのり監査法人期中監査（～17日）
3	6	24	監事会、購買委員会、6月定例理事会
3	7	12	郡子牛共進会
3	7	18	せり市（～20日）
3	7	27	監事会、金融共済委員会、7月定例理事会
3	7	30	県畜産共進会出場牛決定検査
3	7	31	監事上半期棚卸監査
3	8	3	田口野野菜集出荷場屋根改修工事見積入札
3	8	20	総合展示会 ※中止
3	8	24	監事会、総務委員会、8月定例理事会
3	8	26	監事上半期監査（～9/3日）
3	9	8	郡子牛共進会
3	9	13	みのり監査法人期中監査（～15日）
3	9	14	農機センター新築工事入札
3	9	22	せり市（～24日）
3	9	28	監事会、農産委員会、9月定例理事会
3	9	28	農機センター新築工事起工式
3	9	28	田口野野菜集出荷場屋根改修工事完成検査
3	9	29	クラスター事業一般競争入札
3	10	28	監事会、畜産委員会、10月定例理事会
3	10	28	中央会県域J A 構想説明会（TAC）
3	10	29	J A 全国大会（東京）（～30日）
3	11	4	県域J A 構想組合代表意見交換会（宮崎）
3	11	5	家の光大会 ※中止
3	11	9	郡子牛共進会
3	11	15	中央会業務監査（～16日）
3	11	22	せり市（～24日）
3	11	26	監事会、購買委員会、11月定例理事会
3	12	7	J A 宮崎県大会（宮崎）
3	12	9	農協有牛確認監事監査
3	12	13	みのり監査法人期中監査
3	12	17	新規就農者応援セレモニー
3	12	24	監事会、金融共済委員会、12月定例理事会
4	1	6	農機センター建設確認検査
4	1	6・7	組織合同会議・支所運営協議会
4	1	7	郡子牛共進会
4	1	11	資産自己査定監事監査
4	1	12	購買部新春展示会（～13日）
4	1	13	みのり監査法人資産自己査定監査（～14日）
4	1	21	せり市（～23日）
4	1	24	農機センター新事務所・工場発足
4	1	24	常例検査事後確認検査（～25日） ※中止
4	1	26	監事会、農産委員会、1月定例理事会
4	1	31	決算棚卸・監事監査

令和3年度 自己改革の取り組みについて（実績）

1. 取り組みの基本方針

第25回 J A 宮崎県大会決議事項の「組合員の所得確保と地域農業振興、J A 経営基盤の確立・強化、持続可能な地域社会づくりへの貢献」を当 J A の自己改革として位置付け、組合員・役職員が一体となって協同組合活動を実践しました。引き続き中期3か年の1年目も同様の方針で取り組みます。

2. 重点施策

当 J A の自己改革に係る重点施策に係る取り組み結果は以下のとおりです。



■ 所得向上に関すること

(1) 農産指導部門

【農産指導課】

- ① 個別の指導巡回と必要に応じた研修会・検討会を開催し、栽培技術の向上と情報提供を行いました。
- ② 厳格な農産物検査と出荷前の残留農薬検査の実施（年間53検体）により、消費者へ「安全・安心」な高千穂ブランドの農産物を提供しました。
- ③ 各種補助事業や指導予算を活用した高温対策資材（遮熱資材）や乾燥対策資材（灌水設備）等の導入を図りました。



玄米検査

(2) 農産販売部門

【直販販売課】

- ① 各品目について、可能な限り集出荷日時を統一し省力化に努めました。それにより出荷者についても、分かりやすい出荷体制を構築する事が実現できました。また、県内 J A や市場と連携強化を図り委託選果を行い、産地の維持に努めました。
- ② 直販事業では、夏秋野菜を中心に販路拡大を行い、量販店での売場獲得を行う事が出来ました。また、新たな取り組みであるネット販売については、果樹を中心に取引を行い知名度を上げる事が出来ました。あわせて、コロナ禍の中に市場、量販店、関係機関の支援を受け、積極的に宣伝活動や販売促進活動に取り組みました。

(3) 畜産部門

【生産課】

- ① 繁殖母牛の維持・増頭対策として育成牛販売会を年6回開催し、高齢者枠11頭を含む70頭の育成牛供給事業に取り組みました。委託事業では年間271頭（育成牛171頭）を委託し繁殖農家の負担軽減と増頭対策を図りました。
- ② 受胎率・生産率の向上を目的に飼養管理指導の徹底、超音波診断装置の活用を行い農家の生産性向上に努めました。（受胎率86.1%、生産率83.7%）
- ③ 生産地ブランド確立強化のため、魅力ある種雄牛造成に取り組みました。
（当地域生産種雄牛3頭、検定待機牛4頭）
- ④ 牛伝染性リンパ腫（BL）清浄化維持に係るモニタリング調査の継続向上に取り組みました。

【肥育課】

① 肥育素牛の飼育管理マニュアルを基本とし、農家に適切な指導を行い、枝肉重量の確保、肉質向上に取り組みました。

- ・ 枝肉重量 522.6kg (513.2kg)
- ・ ロース芯 68.3cm² (65.2cm²)
- ・ BMSNo.サシ 9.1 (8.4)

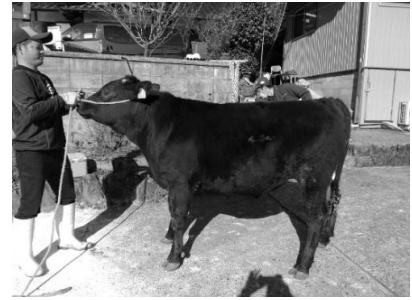
※ () は令和2年度

② 日々の観察を徹底することによる事故廃用の低減を図る指導に取り組みました。

③ 高千穂牛の銘柄確立と安定供給に取り組みました。

④ 新型コロナの影響で枝肉価格が低迷する中、地産地消を推進し消費拡大に取り組みました。

- ・ 枝肉出荷頭数 727頭 (肥育センター含む)
- ・ 高千穂牛仕入れ頭数、ミートセンター 119頭、Aコープ 58頭



第12回全共候補牛巡回調査

(4) 購買部門

【生産資材】

○合理的な仕入方法をさらに考慮し、供給価格への反映を図りました。

- ・ 原油価格高騰の影響等により、仕入価格動向も上昇傾向にある中で相見積取得による仕入強化及び価格動向を鑑み、早期の大量一括仕入の取り組み強化を実施
- ・ 引き続き県北3JAでの共同仕入(除草剤)の実施

○予約購買の目的を明確にし、自己取りを推奨し供給価格への反映を図りました。

- ・ 水稻肥料、飼料作用肥料の即売会実施
- ・ 稲ワラロール即売会の実施

【農機自動車】

○「所得アップGO!GO!テン」対応機種(生産コスト低減機種)の供給推進と取扱拡大を図りました。

○継続的に農機具レンタルの活用促進を図りました。

○予約購買取扱(水稻資材関連)を実施し安価供給を行いました。

【燃料】

○営農用燃料の値引き供給を実施しました。

○原油価格高騰の影響を鑑み、農業生産基盤目的積立金より「燃料価格高騰対策」として営農用A重油に対し支援金対策を行いました。

(5) 新規就農者・担い手対策

地域農業者の貴重な担い手として期待される「新規就農者」に対し、各事業を通じて営農活動支援を行うため「新規就農者応援セレモニー」を開催しました。

- ・ 新規就農者応援セレモニー(令和3年12月17日) 3名参加

また、担い手に対して、けん引免許等の農業関連資格取得に必要な経費をJA独自の事業により支援しました。支援人数：4名

■ 地域活性化に関すること

(1) 生活部門

- 「食の安全」を目的とした活動を行いました。
 - ・ 女性部を中心に安心、安全なAコープマーク品の共同購入の推奨、また手作り味噌加工の実施
- 「健康管理」を目的とした活動を行いました。
 - ・ 脳ドック検診の実施
 - ・ 女子力アップ講座による健康体操の実施
 - ・ 健康ふれあい館（電気磁気治療器体感）の開設
7/15～10/13



健康ふれあい館

(2) 管理部門

① 地域の声を形に。総合性を発揮した地域の活性化

集落訪問活動として、広報誌「かるめご」などの文書を全職員により毎月配布する中で、地域の声聞くことを行っています。

頂いた声は、職員で共有し、事業への反映や早急な改善・対応を行っています。また、集落訪問活動は一人暮らしの高齢者の見守り活動としての機能も有します。

② スポーツやコンクールを通じた地域貢献活動

感染症により、さまざまなイベントの中止がありますが、可能な限り地域貢献活動の支援をしています。

- ・ J A 共済書道コンクールの実施
- ・ ごはん・お米とわたし作文図画コンクールの実施
- ・ J A 共済杯（小学生サッカー、中学生バレーボール）参加チームへの支援

③ 安全安心な地域貢献活動

- ・ 青少年の交通安全意識を高めるため、宮崎県警察本部の協力のもと、管内中学校において交通安全教室を実施しています。
- ・ 高千穂地区安全運転管理者等協議会の指導のもと、交通安全のための街頭活動に参加しています。



ピカピカ運動

4. 事業のご案内

(1) 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ(農協系統)金融として大きな力を発揮しています。

【貯金業務】

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座等の各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

《主な貯金商品一覧表》

商品名		内 容	
当 座 性 貯 金	普通貯金	一般	いつでも自由に出し入れ出来る貯金、給料や年金等の自動受取、公共料金の払込み等に最適です。
		総合口座	定期貯金の担保及びカードローンをセットした当座貸越が可能な貯金です。
		営農口座	当座貸越(営農ローン)をセットした貯金です。
	貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れでき、残高に応じた金額階層別の金利設定を行っています。口座振替は出来ません。	
	当座貯金	小切手や手形による取引のための貯金です。	
	通知貯金	一定期間・金額及び預け入れ予告期間を定め払い出す貯金です。	
定 期 貯 金	スーパー定期	預入期間を定め、その期間が満了するまでは原則として払い戻すことが出来ない定期貯金です。	
	期日指定定期	最長預入期間を定め据置期間後任意の指定により満期日とする定期貯金です。	
	積立式定期	期間内に積立てられた積立金を期日経過後にそれぞれの日数に応じて付利する定期貯金です。	
	大口定期	JAが自主的に金利を設定する高利率な貯金です。	
	変動金利型定期	基準指標金利に上乘せ金利を加算した利率で利払いする定期貯金です。	
定 期 積 金	定額式	毎月一定額を一定期間入金する定期積金です。	
	目標式	設定した目標額に対して積立てする定期積金で、目標額に対して初回、又は最終回の掛金で調整する方法があります。	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

《主な融資商品一覧表》

種 類	資金用途	貸出期間	金 額
貯金担保資金	事業・生活に必要な資金	5年以内	担保の範囲内
共済担保資金	事業・生活に必要な資金	5年以内	担保の80%以内
農業近代化資金	農業者の施設や機械等	資金用途により 15年以内	1,800万円以内
生活資金	事業・生活に必要な資金	10年以内	事業の範囲内
マイカーローン	車購入（付帯費用含）購入に必要な資金	6ヶ月以上 10年以内	1,000万円以内
住宅ローン	住宅の新築・増改築、 住宅及び土地の購入資金	40年以内	5,000万円以内
教育ローン	入学金・授業料・アパート代等	15年以内	1,000万円以内

【為替業務】

全国のJA（農協）・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

【サービス・その他】

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、全国のJA（農協）での貯金の入出金や銀行、ゆうちょ、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しができるATMサービス等、様々なサービスを提供しています。

(2) 共済事業

組合員や地域住民の皆さまの生命、財産に対する様々なリスクに備えるとともに、病気や事故等の未然防止と万一の際の事後支援など、様々な活動を通じて地域に貢献しています。

《主な共済商品一覧表》

種 類	商 品 特 徴	
長 期	終身共済	一生涯にわたって備えられる万一保障で、ご家族の暮らしをサポートします。
	養老生命共済	貯蓄しながら万一の保障に備えることができます。
	医療共済	入院・手術・放射線治療に関する費用の心配を軽減できる医療保障です。
	がん共済	がん到手厚く備えたい方へおすすめです。
	特定重度疾病共済	身近な生活習慣病のリスクに備える保障です。
	生活障害共済	就労不能による収入の減少や、支出の増加に備えられます。
	介護共済	一生涯にわたって備えられる介護保障で、高齢期も安心です。
	年金共済	自分で準備する将来の年金保障です。
	こども共済	お子様・お孫様の教育資金を計画的に準備できます。
	建物更生共済	火災や自然災害・地震にも備えられる建物や家財の保障です。
短 期	自動車共済	自動車の事故による賠償やケガ、修理等のリスクをカバーします。
	自賠責共済	自動車損害賠償責任法による強制共済です。
	傷害共済	突然の災害による死亡・ケガなどのアクシデントに備えられます。

(3) 購買事業

組合員や地域住民の皆さまに農業生産に必要な資材や、消費生活に必要な品物を供給する業務です。この事業は計画的な大量購入によって安い価格で仕入れ、流通経費を節約して組合員や地域住民の皆さまに、安価で安全で品質の良い品物を供給することを最大の目的としています。

(4) 販売事業

組合員の営農活動の成果である生産物を共同で販売する事業であり、より高い農業収入をあげることが目的としています。農畜産物価格は天候・季節等に大きく影響され、価格が不安定になりやすいため、計画的な大量出荷によって市場で有利な販売を実現するとともに、消費者の皆さまに安全・安心な農畜産物の供給を目的としています。

(5) 指導事業

指導事業は、農産・園芸・畜産各部門の営農指導、女性部を中心とした生活指導、その他税務相談、教育・広報活動等を行い、組合員の生産技術、生活、経営安定の向上に努めています。

- 営農指導 組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業です。
- 生活指導 組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域の皆さまの生活改善と向上を図っていく事業です。
- 教育・広報 組合員教育、役員教育、職員教育を体系化し知識の習得、資質の向上に努めております。また、広報誌等を活用し、JA内外へ情報発信を行っております。

5. 経営方針

◇ 組合員の所得確保と地域農業振興

部会を核とした「協同」活動や、J A 組織の本来機能である共同仕入れ、共同販売の力を発揮して、農家所得の向上を目指します。そして、組合員の所得確保を基盤とした産地力向上により地域農業振興を行います。

J A グループは、

- (1) 部会を核とした所得向上運動（「所得アップP D C A」運動）の実践
- (2) 産地力維持のための系統共販率（量）の確保
- (3) 「主要経費」に着目した経費削減（抑制）と所得向上対策の取り組み
- (4) 生産者・経営体の状況に応じた育成・支援にグループ一丸となって取り組み、『組合員の最大限の所得確保』の実現に向け組合員とともに邁進します。

◇ J A 経営基盤の確立・強化

J A の組織・事業を変化させて環境変化に対応しながら、協同組合としての本質を維持することにより、組合員・利用者の満足という果実を充実させるため、計画的な経営基盤の確立・強化対策の実施、組合員の参加・参画の活性化と意思反映に取り組みます。

◇ 持続可能な地域社会づくりへの貢献

J A グループは、地域に必要とされる協同組合の役割を発揮し、農業の振興と J A の事業・活動を通じた S D G s への寄与により、より良い地域社会づくりに貢献します。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

① 基本的な考え方

信用事業をはじめとして各事業においては、業務の多様化・複雑化により信用リスク、市場リスク、金利変動リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク等、多様なリスクを抱えています。当ＪＡでは、経営の健全化・安定化を図るため、このような各種のリスクを認識し、適切に管理していくことが経営上の課題の1つと認識しています。そのため、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制整備、リスク管理体制の有効性・適切性の監査の実施等を規定し、リスク管理の強化に取り組んでいます。

② リスク管理体制の概要

Ⅰ 信用リスク管理

信用リスクとは、信用与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当ＪＡにおいては、理事会・監事・ＡＬＭ委員会・資金運用委員会・企画担当部・運用担当部・内部監査担当部による管理体制を採っています。

理事会において基本的かつ全体的な管理方針を決定し、委員会等からのリスク情報等の報告を受け、最終的な審議・意思決定を行います。

監事は、リスク情報等の報告を受け、業務執行の適切性を審査します。

ＡＬＭ委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めたＡＬＭ委員会要領を制定しています。理事会で決定された運用方針に基づき、四半期ごとに具体的な運用方針・計画に関する協議・決定を行います。余裕金運用に関する理事会に次ぐ意思決定機関と位置付けています。

資金運用委員会においては、目的・運営・協議事項・位置付けなどの基本事項を定めた資金運用委員会要領を制定しています。月次ベースでの具体的な資金計画策定・実績管理を行うとともに、各種リスク情報を管理し、随時、ＡＬＭ委員会へ報告します。

企画担当部においては、資産・負債・損益に関する全体的な企画・管理を行うとともに、運用担当部と独立したモニタリング部署として、リスク情報を集中管理します。

運用担当部においては、運用担当者が個々の取引の稟議・約定し、運用担当者以外の者が後方事務を行います。

内部監査担当部においては、定期的な内部監査を実施し、各リスク管理に関する規定等に従って、適切に業務運営がなされているかをチェックします。

また、毎年10月末を基準として自己査定を実施し、与信先を5つの区分に分類しています。そして、各債務者に対する与信について、その回収可能性により、保有資産を4つに分類しています。決算期の1月末において、その区分・分類等の見直しを実施しています。

自己査定の結果により、定められている償却・引当基準に基づき、引当金の計上及び償却を実施しています。

II 市場リスク管理

市場リスクとは、市場価格（金利・株価・為替など）の下落によって、保有資産に損失が生じる可能性（不確実性）のことで、マーケット・リスクともいいます。例えば、金利水準が高くなれば債券価格は低下するというリスクを含んでいます。

運用・管理手法等については、信用リスクと同様です。当JAにおいては、国債を中心とする有価証券が中心であり、毎月の理事会等に報告し、健全な運用・管理に努めています。

III 金利リスク管理

金利リスクとは、市場リスクの1つであり、市場リスクの説明でも例示している通り、金利の変動による保有資産の損失のリスクです。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

算出した金利リスク量は定期的に経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告しています。

IV 流動性リスク管理

流動性リスクとは、換金したいときに、換金するまでに時間がかかる可能性、あるいは換金するまでの時間が不明確であるリスクのことをいいます。

市場リスクと同様に、安定的な運営を行うため、毎月の理事会等に報告し、運用・管理に努めています。

V オペレーショナル・リスク管理

業務を遂行する際に発生するリスクのうち、能動的に発生する信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを除いたリスクをいいます。

受動的に発生する事務・システム・法務などのリスクが含まれますが、これら各種のリスクに対応することで、有限な経営資源の合理的な配分を可能とし、収益を生まないタイプのリスクの発生の可能性や想定される損失額を極小化することができます。

- ・事務リスクとは、業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスクです。

- ・システムリスクとは、個人情報保護や偽造・盗難キャッシュカード対策など、業務システム上の問題等により損失が発生するリスクです。

- ・法務リスクとは、経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結などにより損失が発生するリスクです。

(2) 法令遵守の体制

JAは高い公共性を有し、農業経営者及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会繁栄への奉仕に資するためその社会的責任と公共的使命を自覚し、地域発展のために尽力しています。

このため、J A 高千穂地区においては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくために、以下の5項目からなる基本的項目を定めています。

- 1 社会的責任と公共的使命の認識
- 2 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供
- 3 法令やルールの厳格な遵守
- 4 反社会的勢力の排除
- 5 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当J Aの苦情等受付窓口

本所 管理課	0982-73-1300	岩戸支所	0982-74-8021
玄武山支所	0982-82-2220	日之影支所	0982-87-2221
五ヶ瀬支所	0982-82-1121		

※各支所とも平日 月曜日～金曜日 午前8時15分～午後5時15分まで

② 紛争解決措置の内容

当J Aでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または一般社団法人 J Aバンク相談所（電話:03-6837-1359）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、一般社団法人 J Aバンク相談所（電話:03-6837-1359）を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<https://www.n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

8. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

≪組合員の所得確保と地域農業振興≫

(1) 部会を核とした所得向上運動（「所得アップPDCA」運動）の実践

① 部会活動の活性化・PDCAの定着による底上げ

部会は、生産品目を単位とした協同組織であり、JAグループの基礎的組織の一つである。目標設定、実績検討、改善活動といったPDCA活動を部会単位で定着することによって、全体の底上げを目指す。

② 優良事例の有効活用・普及

「産地分析によれば、部会メンバー内の成績の下位者と上位者には差があるため、優良経営体の経営ポイントを部会内で共有し、普及することによって個々の経営改善を進める。この際、個別の経営データを基に、経営改善のポイントを明らかにしながら進める。

* PDCAとは、さまざまな活動をPlan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)という観点から管理する考え方で、「経営」の基本となるものである。



【個人のPDCA】

Plan(計画)	販売量や販売額、所得の目標を立て、年間の作付け計画や飼育計画、資金繰り計画などを立てる
Do(実行)	計画を踏まえた営農活動を行う
Check(評価)	成果を測定・評価し、部会内の比較やベンチマークと比較して課題点を洗い出す
Action(改善)	必要に応じて当初の計画や、栽培方法・飼養管理の修正・改善を加える

【部会のPDCA】

Plan(計画)	部会の目標を決め、目標達成に向けた取組内容を計画に織り込む
Do(実行)	計画に基づいた部会活動を実行する
Check(評価)	部会全体の成績を測定し、課題点を洗い出す
Action(改善)	必要に応じて当初の計画や部会の取組内容に修正・改善を加える

【JAのPDCA】

Plan(計画)	組合員の所得向上や農業振興の方針づくり・・・所得KPIの設定※
Do(実行)	組合員の売上増加・コスト低減の取組み
Check(評価)	JA内部での進捗管理、組合員の評価やニーズの把握
Action(改善)	組合員や地域、JA経営環境の変化等を踏まえ、取組施策を点検・見直し

(2) 産地力維持のための系統共販率（量）の確保

産地としての物流が減少することで、販売力が低下したり、物流経費や選果経費など生産者の負担が増加したりすることになるため、系統共販率（量）を確保することが重要である。

農家の減少や高齢化は全国の他産地でも状況は同じで、生産力の減少や販売量の減少幅を他産地よりも食い止めることで販売量を維持し、産地としての優位性を確立していくことを目指す。

都市近郊産地に比べて、大消費地から遠いというハンデを乗り越えるためには、生産量とあわせて品質を確保することによって、産地としての存在感を発揮する。

(3) 「主要経費」に着目した経費削減（抑制）と所得向上対策の取り組み

① 生産現場での取り組み

今後農家の農業経営費のうち高いウエイトを占める「主要経費」については、情勢等を踏まえると、よりコスト高に向かうことが予想される。

適正施肥、適正防除、適正給餌、ハウス内被覆など生産現場での省資源・省エネの取り組みや基本技術の励行を継続する。

② 共同購入・共同販売力の強化

「主要経費」の抑制や販売力の強化のためには、生産者の努力だけでは限界があり、JA・連合会が共同購入・共同販売におけるスケールメリットをいかに発揮するかにかかっているため、具体的なスケールメリットの見える化に取り組む。

物流改革や選果等の集約など、現在検討されている内容を基に県域で連携して対応する。

(4) 生産者・経営体の状況に応じた育成・支援

① 農家の発展過程や経営施行に応じた営農支援体制

② 高齢者が生産活動を継続するための支援

③ 新規就農者の育成

④ 法人経営体等への支援

⑤ 「スマート農業」導入への対応

⑥ 農業関連施策の活用

⑦ 労働力確保

⑧ 女性農業者の育成支援

◇地域密着型金融への取り組み

（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当組合では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

(2) 農業者等の経営支援に関する体勢整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに、新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大及び地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）

◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・各種募金活動、公益団体等への寄付
- ・献血運動
- ・偽造キャッシュカード対策

◇地域貢献情報

① 当組合は、西臼杵郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

② 以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）

③ 地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

- 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・ 農業近代化資金
 - ・ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）
 - ・ 農業改良資金
 - ・ 農業資金長期
 - ・ アグリマイティー資金
 - ・ 営農ローン

④ 地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。

- 学校給食への地元農産物の提供
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 各種ボランティア活動への参加
- 年金相談会の開催
- 住宅ローン相談会の開催
- 絵や作文のコンクールを開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 組合員を対象としたスポーツ大会やイベント
- 小学生を対象としたバレーボール大会

10. 事業の概況

地域・農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、世代交代に起因する農業生産基盤の脆弱化及び農業生産の縮小に加え、常態化する異常気象下での不安定な生産環境、さらに新型コロナウイルスの影響もあり極めて厳しい環境にあります。このような中、信用事業では、預金利息と貸付金利息の減少と前年と比べて有価証券の売却益の減少が大きく影響し利益減となっており、共済事業においては、新規契約・保有高ともに減少していますが、奨励金等が増加したこと等で前年並みの状況です。購買事業は、給油所の手数料が大幅に減少し手数料が減少、購買雑収入は増加しましたが購買供給費、棚卸差損分を含めた購買雑費が増加したため利益は減少、販売事業では、販売手数料率改正の影響により販売手数料が増加し、販売雑収入も増え、費用も若干抑えられたため利益は増加しています。その他事業では、肥育センターの大幅な減少は避けられたものの、現在も続く新型コロナウイルスの影響でレストランとミートセンターは赤字となりました。

◆ 事業全般

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業利益	49,114	35,491	56,265	37,628
経常利益	121,415	115,195	124,065	105,239
当期剰余金	47,650	92,597	70,444	42,719
総 資 産	48,556,294	48,190,597	46,215,353	46,854,814

◆ 信用事業

貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貯 金	41,752,422	41,374,488	39,437,591	40,067,441
預 金	32,329,522	33,242,832	32,465,087	31,011,907
貸 出 金	5,610,858	4,705,897	4,171,355	4,560,190
有 価 証 券	3,176,500	2,669,550	2,282,290	4,095,080
国 債	2,884,300	2,131,900	1,382,680	2,463,970
地 方 債	194,570	438,730	347,900	765,410
社 債	97,630	98,920	551,710	865,700
内国為替取扱高	24,808,355	22,252,025	21,091,138	21,653,823

◆ 共済事業

①長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
年 度 末 保 有 高	生命総合共済	80,001,128	86,808,542	93,108,493	100,242,076
	終身共済	43,025,446	44,790,996	45,942,811	47,504,557
	定期生命共済	1,413,900	1,458,900	1,538,400	1,596,100
	養老生命共済	22,726,053	25,393,117	28,272,853	31,754,073
	こども共済	10,360,500	10,875,800	11,438,500	11,838,300
	医療共済	10,714,600	12,855,600	14,922,100	16,789,500
	がん共済	382,500	391,000	396,500	409,500
	定期医療共済	1,336,400	1,519,700	1,659,000	1,805,500
	介護共済	397,229	394,229	371,829	377,846
	年金共済	5,000	5,000	5,000	5,000
	建物更生共済	91,984,629	91,489,812	91,189,579	91,837,232
	計	171,985,759	178,298,356	184,298,073	192,079,310
	年金共済	1,353,503	1,378,504	1,415,771	1,456,409
	年金開始前	866,071	886,743	931,251	989,323
年金開始後	487,431	491,760	484,519	467,086	
共済付加収入	277,471	284,977	294,188	306,309	

②短期共済新契約高(掛金)

(単位：千円)

種 類		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
掛 金	火災共済	7,708	7,897	8,167	8,233
	自動車共済	389,797	386,074	393,357	397,176
	傷害共済	11,158	11,346	12,404	12,729
	団体定期生命共済	-	-	-	-
	定額定期共済	-	17	17	17
	賠償責任共済	71	87	89	83
	自賠責共済	112,124	115,746	136,285	133,811
	計	520,859	521,167	550,319	552,049
共済付加収入		117,543	116,675	117,659	122,184

◆購買事業 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		取 扱 高			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
生 産 資 材	肥料	141,505	147,698	143,676	146,205
	飼料	690,371	605,851	593,041	588,208
	農薬	122,924	126,824	121,411	123,297
	動薬	36,599	33,077	26,801	27,550
	一般資材	442,120	475,361	490,730	501,991
	計	1,433,521	1,388,810	1,375,660	1,387,250
機 械 燃 料	農機自動車	409,902	374,961	417,116	335,672
	農業機械	291,883	269,365	300,643	242,899
	中古農機	30,442	20,215	18,771	18,986
	部品	50,381	53,954	53,843	50,189
	自動車	37,196	31,428	43,858	23,598
	燃料	773,552	684,493	830,231	900,076
	ガス	49,128	50,251	53,118	53,752
計	1,232,582	1,109,706	1,300,465	1,289,500	
生 活 資 材	生活	40,971	42,665	53,073	63,040
	計	40,971	42,665	53,073	63,040
合 計		2,707,074	2,541,181	2,729,198	2,739,790

◆販売事業 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類		取 扱 高			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
子牛		2,494,092	2,357,735	2,595,434	2,620,400
肥育牛・成牛		610,149	517,740	585,455	567,345
米・麦・豆・雑穀		247,109	264,451	284,814	321,910
農林産物		260,158	252,902	277,241	366,307
野菜		571,604	712,648	653,412	796,317
果樹		184,382	180,914	188,466	196,857
花卉・花木		141,070	125,037	148,259	177,558
合 計		4,508,564	4,411,427	4,733,081	5,046,694

◆ 利用、加工、直販事業

(単位：千円)

種 類	取 扱 高 (又は取扱量)			
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
加 工 事 業	1,543	1,125	1,572	1,882
利 用 事 業	61,498	45,942	49,285	47,522
直 販 事 業	456,340	477,812	524,508	508,385
合 計	519,381	524,879	575,366	557,789

◆ 指導事業

営農指導 農産指導においては、本年度も新型コロナウイルスの影響を受ける中、各種行事を制限しながら事業展開を行いました。視察や研修会等は、中止や規模を縮小して実施し、個別の指導巡回に重点を置き組合員の技術向上・所得向上に努めました。夏秋野菜において、梅雨明け以降の長雨など想定を越える気象災害に見舞われたため購入券を配布し、早期の防除と樹勢回復に取り組みました。また、各種補助事業や指導予算を活用した各種資材や機械導入により、気象変動に左右されにくい栽培環境づくりに取り組みました。

畜産指導については、畜産競争力強化整備事業（クラスター事業）による畜舎・堆肥舎整備及び機械導入を推進し、意欲ある生産農家への支援強化で母牛頭数の維持・増頭が図られ、コロナ禍の中感染防止策に取り組み、計画通りセリ市を開催し、昨年度以上の価格で販売することができました。研修会等は残念ながら開催できませんでしたが、管理指導において情報提供等に努めました。また、農家所得に係る受胎率、生産率の向上や分娩間隔の短縮を図るため超音波診断装置を活用し、不妊牛の管理にも取り組みました。

経営指導 重点指導農家を対象に巡回等を実施し、経営の安定化や農家所得の向上に努めました。また、農業経営者組織協議会（青色申告会）においては会員の定期的な記帳指導を行い、スムーズな確定申告を実施しました。

生活指導 コロナ禍の中、本年度も「家の光大会」が開催中止になるなど制限化での指導活動でしたが、感染拡大防止対策を講じ「女子力アップ講座」「健康体操教室」「味噌加工」等を行って参りました。また例年通り「脳ドック」の検診を実施しました。

指導事業費

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
経 営 改 善 指 導 費	20,322	19,875	31,969	29,687
生 産 技 術 指 導 費	5,438	3,156	6,810	4,219
生 活 改 善 指 導 費	-	-	-	58
組 織 強 化 費	25,356	25,383	31,821	32,776
教 育 情 報 費	3,581	3,647	3,866	3,991
合 計	54,698	52,062	74,465	70,730

11. 当JAの概要（令和4年1月末）

(1) 組合員数

(単位：人、団体)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
正組合員数	3,087	3,143	△56
個人	3,083	3,139	△56
法人	4	4	-
准組合員数	2,642	2,657	△15
個人	2,602	2,610	△8
団体	40	47	△7
合計	5,729	5,800	△71

(2) 役員

役職名	氏名	備考
代表理事組合長	佐藤友則	実践的能力者
専務理事	甲斐譲	実践的能力者
常務理事	深野泰平	実践的能力者
筆頭理事	佐藤高則	認定農業者・実践的能力者
理事	工藤昭一	認定農業者
理事	橋本千佐子	女性理事
理事	那須立美	認定農業者
理事	甲斐梅男	認定農業者
理事	高見一行	認定農業者
理事	田崎治	認定農業者
理事	工藤久則	認定農業者・実践的能力者
理事	矢津田新吾	認定農業者
理事	黒木明文	認定農業者
理事	興梶博良	認定農業者に準ずる者
理事	佐藤昭彦	認定農業者
理事	松本秀久	認定農業者
代表監事	石井一廣	
常勤監事	橋本裕幸	実践的能力者
監事	甲斐康雄	実践的能力者
監事	大村直登	
員外監事	興梶久利	
監事	佐藤郁夫	実践的能力者

(3) 職員

(単位：人)

	令和3年度			令和2年度		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
参事	-	-	-	-	-	-
一般職員	107	51	158	111	55	166
営農指導員	14	-	14	14	-	14
生活指導員	-	1	1	-	1	1
常備臨時職員	18	42	60	19	41	60
合計	139	94	233	144	97	241

(4) 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和4年1月現在） 所在地：東京都港区5-29-11

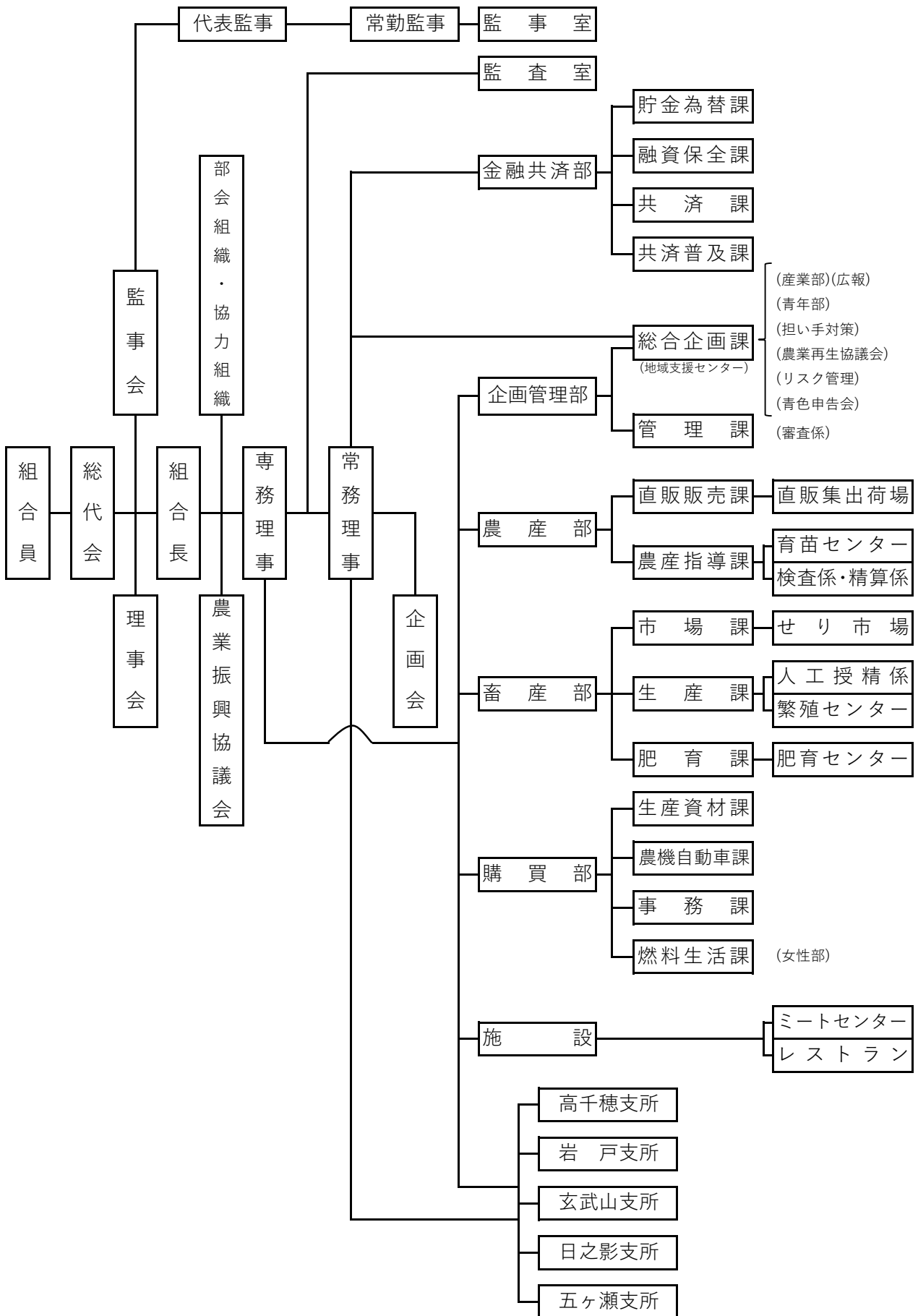
(5) 特定信用事業代理業者の状況

当JAが委託している特定信用事業代理業者はありません。

(6) 組合員組織の状況

組 織 名	組織数	構 成 員 数
産 業 部 長 連 絡 協 議 会	6 組織	89 名
女 性 部 高 千 穂 支 部	17 組織	251 名
女 性 部 岩 戸 支 部	11 組織	189 名
女 性 部 田 原 支 部	8 組織	142 名
女 性 部 上 野 支 部	5 組織	230 名
女 性 部 日 之 影 支 部	35 組織	157 名
女 性 部 五 ヶ 瀬 支 部	10 組織	83 名
青 年 部	6 組織	172 名
年 金 友 の 会	1 組織	3,999 名
共 済 友 の 会	6 組織	1,627 名
J A 高 千 穂 地 区 農 業 経 営 者 組 織 協 議 会	6 組織	359 名
高 千 穂 町 椎 茸 振 興 会	1 組織	115 名
日 之 影 町 椎 茸 振 興 会	1 組織	128 名
五 ヶ 瀬 町 椎 茸 振 興 会	1 組織	89 名
高 千 穂 地 区 茶 業 振 興 会	1 組織	59 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 ラナンキュラス部会	1 組織	21 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 スイートピー部会	1 組織	6 名
高 千 穂 地 区 花 き 園 芸 振 興 会 ほ お ず き 部 会	1 組織	18 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 き ゅ う り 部 会	1 組織	67 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ト マ ト 部 会	1 組織	47 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ナ ス 部 会	1 組織	26 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ミ ニ ト マ ト 部 会	1 組織	30 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 ピ ー マ ン 部 会	1 組織	69 名
高 千 穂 地 区 野 菜 生 産 組 合 五 ヶ 所 高 冷 地 野 菜 部 会	1 組織	10 名
高 千 穂 地 区 果 樹 振 興 会 く り 部 会	1 組織	183 名
高 千 穂 地 区 果 樹 振 興 会 ゆ ず 部 会	1 組織	137 名
高 千 穂 地 区 果 樹 振 興 会 き ん か ん 部 会	1 組織	22 名
高 千 穂 地 区 畜 産 振 興 協 議 会	6 組織	108 名
岩 戸 地 区 畜 産 振 興 協 議 会	11 組織	140 名
田 原 地 区 畜 産 改 良 協 議 会	5 組織	99 名
上 野 地 区 畜 産 改 良 協 議 会	6 組織	100 名
日 之 影 町 肉 用 牛 振 興 協 議 会	16 組織	118 名
五 ヶ 瀬 町 畜 産 振 興 協 議 会	3 組織	74 名
高 千 穂 町 肥 育 牛 振 興 会	1 組織	9 名

(7) 組織図



(8) 地区

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

(9) 店舗一覧・自動機器設置状況

名 称	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置状況
本 所 事 務 所	高千穂町大字三田井 1	(0982)73-1300	2 台
岩 戸 事 務 所	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982)74-8021	1 台
玄 武 山 事 務 所	高千穂町大字田原769	(0982)82-2220	1 台
日 之 影 事 務 所	日之影町大字岩井川3378-2	(0982)87-2221	1 台
五 ヶ 瀬 事 務 所	五ヶ瀬町大字三ヶ所10705	(0982)82-1121	1 台
生 産 資 材 店 舗	高千穂町大字三田井33-5	(0982)73-1309	
岩戸生産資材店舗	高千穂町大字岩戸71-2	(0982)74-8155	
T A C 研 修 施 設	高千穂町大字三田井33-5	(0982)73-1301	
た ち ち 給 油 所	高千穂町大字三田井158-6	(0982)73-1107	
岩 戸 給 油 所	高千穂町大字岩戸6348-2	(0982)73-2051	
玄 武 山 給 油 所	高千穂町大字田原769	(0982)82-2320	
青 雲 橋 給 油 所	日之影町大字七折9020-4	(0982)73-7021	
五 ヶ 瀬 給 油 所	五ヶ瀬町大字三ヶ所2141-2	(0982)73-5021	
農 機 セ ン タ ー	高千穂町大字三田井6452-1	(0982)72-3165	
ミ ー ト セ ン タ ー	高千穂町大字三田井1099-1	(0982)73-1129	
A コ ー プ 高 千 穂 店	高千穂町大字三田井33-5	(0982)73-1310	1 台
A コ ー プ 岩 戸 店	高千穂町大字岩戸1065-6	(0982)74-8577	
A コ ー プ 田 原 店	高千穂町大字河内39-1	(0982)75-1030	
A コ ー プ 上 野 店	高千穂町大字上野258-□	(0982)77-1603	
A コ ー プ 日 之 影 店	日之影町大字岩井川3378-2	(0982)87-2504	
A コ ー プ 五 ヶ 瀬 店	五ヶ瀬町大字三ヶ所10721	(0982)82-1124	
J A 明 屋 書 店	高千穂町大字三田井33-5	(0982)73-1311	

(10) 子会社等の状況

(千円、%)

名 称	所在地	資本金 (千円)	業務内容	設立 年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議決権比率
有限会社 高千穂地区農協 葬祭センター	宮崎県西臼杵郡 高千穂町大字 三田井 1 番地	5,000	総合葬祭 事業及び 一般貨物 運送事業	平成 5 年 7 月 1 日	100%	

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和2年度 (令和3年1月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	41,450,616	41,038,916
(1)現金	245,995	237,700
(2)預金	32,329,522	33,242,832
系統預金	31,972,579	32,936,114
系統外預金	356,943	306,718
(3)有価証券	3,176,500	2,669,550
国債	2,884,300	2,131,900
地方債	194,570	438,730
社債	97,630	98,920
(4)貸出金	5,610,858	4,705,897
(5)その他の信用事業資産	142,573	262,561
未収収益	140,145	148,819
その他の資産	2,428	113,743
(6)貸倒引当金	△54,831	△79,624
2. 共済事業資産	23	42
(1)その他の共済事業資産	23	42
3. 経済事業資産	2,095,023	2,110,176
(1)受取手形	15,096	14,918
(2)経済事業未収金	429,403	387,253
(3)経済受託債権	6,733	7,804
(4)棚卸資産	1,057,805	1,103,625
購買品	177,033	178,822
畜産関係	661,655	689,195
原材料	218,850	235,292
半製品	102	124
その他の棚卸資産	165	192
(5)その他の経済事業資産	609,799	619,808
(6)貸倒引当金	△23,813	△23,232
4. 雑資産	234,129	269,853
(1)雑資産	234,360	270,837
(2)貸倒引当金	△231	△985
5. 固定資産	1,627,441	1,632,965
(1)有形固定資産	1,626,441	1,631,965
建物	3,705,724	3,606,490
機械装置	773,386	755,781
土地	513,385	516,193
建設仮勘定	14,458	2,077
その他の有形固定資産	807,078	798,733
減価償却累計額	△4,187,591	△4,047,308
(2)無形固定資産	1,000	1,000
6. 外部出資	3,140,409	3,138,645
(1)外部出資	3,140,409	3,138,645
系統出資	3,021,967	3,020,203
系統外出資	113,443	113,443
子会社等出資	5,000	5,000
7. 繰延税金資産	8,653	-
資産合計	48,556,294	48,190,597

科 目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和2年度 (令和3年1月31日)
(負債の部)		
1.信用事業負債	41,871,204	41,467,394
(1)貯金	41,752,422	41,374,488
(2)借入金	91,617	77,178
(3)その他の信用事業負債	27,165	15,728
未払費用	1,784	2,362
その他の負債	25,382	13,367
2.共済事業負債	171,734	176,334
(1)共済資金	87,845	90,553
(2)未経過共済付加収入	83,883	85,776
(3)その他の共済事業負債	6	6
3.経済事業負債	376,629	354,540
(1)経済事業未払金	266,284	264,274
(2)経済受託債務	46,361	37,598
(3)その他の経済事業負債	63,984	52,668
4.雑負債	135,669	115,131
(1)未払法人税等	5,560	3,952
(2)その他の負債	130,110	111,179
5.諸引当金	287,271	289,763
(1)賞与引当金	30,724	30,671
(2)退職給付引当金	217,829	216,532
(3)役員退職慰労引当金	24,524	21,275
(4)撤去工事引当金	14,195	21,285
6.再評価に係る繰延税金負債	65,041	65,538
7.繰延税金負債	-	3,169
負債合計	42,907,549	42,471,869
(純資産の部)		
1.組合員資本	5,568,420	5,574,820
(1)出資金	2,477,930	2,504,443
(2)資本準備金	6,721	6,721
(3)利益剰余金	3,108,749	3,094,611
利益準備金	1,200,090	1,181,570
その他利益剰余金	1,908,659	1,913,041
信用事業基盤強化積立金	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
固定資産取得積立金	318,100	268,100
農業生産基盤維持積立金	293,584	285,577
経営基盤強化積立金	700,000	700,000
当期末処分剰余金	117,075	179,464
(うち前期繰越剰余金)	61,709	71,193
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	6,416	14,423
(うち土地再評価差額金取崩額)	1,300	1,252
(うち当期剰余金)	47,650	92,597
(4)処分未済持分	△24,980	△30,955
2.評価・換算差額等	80,326	143,908
(1)その他有価証券評価差額金	41,377	103,659
(2)土地再評価差額金	38,949	40,249
純資産の部合計	5,648,746	5,718,729
負債及び純資産の部合計	48,556,294	48,190,597

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自：令和3年2月1日 至：令和4年1月31日)	令和2年度 (自：令和2年2月1日 至：令和3年1月31日)
1. 事業総利益	1,125,913	1,133,483
事業収益 (内部取引を除いた金額)	5,096,351	4,885,318
事業費用 (内部取引を除いた金額)	3,970,438	3,751,836
(1)信用事業収益	350,939	379,022
資金運用収益	251,863	266,559
(うち預金利息)	(127,177)	(135,205)
(うち有価証券利息)	(20,897)	(24,228)
(うち貸出金利息)	(75,569)	(80,244)
(うち受取特別配当金)	(28,220)	(26,882)
役務取引等収益	20,440	18,722
その他信用直接収益	40,053	50,414
その他経常収益	38,583	43,327
(2)信用事業費用	11,997	21,744
資金調達費用	1,776	3,481
(うち貯金利息)	(1,578)	(3,308)
(うち給付補てん備金繰入)	(10)	(21)
(うち借入金利息)	(166)	(130)
(うちその他支払利息)	(21)	(21)
役務取引等費用	4,357	4,272
その他信用直接費用	-	-
その他経常費用	5,864	13,991
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,793)	(△23,043)
信用事業総利益	338,942	357,278
(3)共済事業収益	427,113	429,740
共済付加収入	395,014	401,652
その他の収益	32,100	28,087
(4)共済事業費用	34,914	38,254
共済推進費	17,522	20,115
その他の費用	17,391	18,139
共済事業総利益	392,200	391,485
(5)購買事業収益	2,786,801	2,612,919
購買品供給高	2,707,074	2,541,181
(うち購買手数料)	(319,929)	(327,207)
修理サービス料	21,532	19,490
その他の収益	58,195	52,248
(6)購買事業費用	2,531,121	2,333,283
購買品供給原価	2,387,144	2,213,973
購買品供給費	106,938	100,751
修理サービス費	142	164
その他の費用	36,896	18,394
(うち貸倒引当金繰入額)	(625)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△7,989)
購買事業総利益	255,680	279,637
(7)販売事業収益	111,493	92,506
販売手数料	104,522	90,866
その他の収益	6,971	1,640
(8)販売事業費用	20,523	23,224
販売費	10,279	13,749
その他の費用	10,244	9,475
販売事業総利益	90,970	69,282
(9)加工事業収益	1,543	1,125
(10)加工事業費用	1,438	1,147
加工事業総利益	105	△22

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度
	(自：令和3年2月1日 至：令和4年1月31日)	(自：令和2年2月1日 至：令和3年1月31日)
(11)利用事業収益	61,498	45,942
(12)利用事業費用	27,737	28,598
(うち貸倒引当金繰入額)	(58)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△45)
利用事業総利益	33,761	17,344
(13)直販事業収益	456,340	477,812
(14)直販事業費用	442,960	462,413
直販事業総利益	13,380	15,399
(15)導入家畜収益	11,709	11,627
(16)導入家畜費用	△812	793
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(793)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△812)	(-)
導入家畜事業総利益	12,521	10,834
(17)その他事業収益	1,003,651	929,481
(18)その他事業費用	963,908	888,190
その他事業総利益	39,743	41,291
(19)指導事業収入	3,310	3,014
(20)指導事業支出	54,698	52,059
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△3)
指導事業収支差額	△51,387	△49,045
2. 事業管理費	1,076,799	1,097,991
(1)人件費	784,102	794,021
(2)業務費	102,143	100,333
(3)諸税負担金	31,826	31,621
(4)施設費	155,245	170,029
(5)その他事業管理費	3,483	1,986
事業利益	49,114	35,491
3. 事業外収益	72,604	81,099
(1)受取出資配当金	34,613	34,048
(2)賃貸料	30,198	28,538
(3)雑収入	7,794	18,514
4. 事業外費用	304	1,396
(1)寄付金	328	80
(2)貸倒引当金繰入額	-	44
(3)貸倒引当金戻入益	△44	-
(4)雑損失	20	1,272
経常利益	121,415	115,195
5. 特別利益	34,417	111,995
(1)固定資産処分益	143	2,135
(2)一般補助金	34,274	109,860
6. 特別損失	87,613	131,883
(1)固定資産処分損	1	3,622
(2)固定資産圧縮損	28,662	113,839
(3)減損損失	52,534	-
(4)臨時損失	6,416	14,423
税引前当期利益	68,219	95,307
法人税、住民税及び事業税	9,893	5,364
過年度法人税等追徴税額	-	635
過年度法人税等還付税額	△819	-
法人税等調整額	11,495	△3,289
法人税等合計	20,569	2,710
当期剰余金	47,650	92,597
当期首繰越剰余金	61,709	71,193
農業生産基盤維持積立金取崩額	6,416	14,423
土地再評価差額金取崩額	1,300	1,252
当期末処分剰余金	117,075	179,464

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度
1 当期末処分剰余金	117,075	179,464
(1) 当期剰余金	47,650	92,597
(2) 前期繰越剰余金	61,709	71,193
(3) 土地再評価差額金取崩額	1,300	1,252
(4) 農業生産基盤維持積立金取崩額	6,416	14,423
計	117,075	179,464
2 剰余金処分額	52,632	117,755
(1) 利益準備金	9,530	18,520
(2) 任意積立金	6,416	64,423
農業生産基盤維持積立金	6,416	14,423
固定資産取得積立金	-	50,000
(3) 出資配当金	14,686	14,813
(4) 事業分量配当金	22,000	20,000
3 次期繰越剰余金	64,443	61,709

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

令和3年度 0.6% 令和2年度 0.6%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

品 目	基 準	令和3年度	令和2年度
農 畜 産 物	販売実績金額に対して	0.20%	0.20%
肥 育 牛	販売頭数1頭当たり	2,000円	2,000円
肥 料	購入実績金額に対して	1.00%	1.00%
飼 料	購入実績金額に対して	1.00%	1.00%
農 機 具	購入実績金額に対して	1.00%	1.00%
燃 料	購入実績金額に対して	1.00%	0.94%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目 的	目 標 額	積 立 基 準
信用事業基盤強化積立金	信用次期システムへの移行を円滑に行うため	400,000千円	
教育情報積立金	組合員への教育・情報等の強化のため	100,000千円	
固定資産取得積立金	固定資産取得に伴う費用増に対し経営の安定化を図るため	500,000千円	
農業生産基盤維持積立金	農業生産性向上等、農業生産基盤維持強化のため	300,000千円	
経営基盤強化積立金	経営上のリスク等を回避し、経営基盤強化のため	700,000千円	

4. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和3年度 2,400千円

令和2年度 4,650千円

(4) 注記表

令和3年度	令和2年度
<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1.記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料・農薬・飼料等の受払管理品） … 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（大型農機等） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（上記以外の購買品） … 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係（肥育牛・繁殖牛） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産：定額法</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1.記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3.棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（肥料・農薬・飼料等の受払管理品） … 総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（大型農機等） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（上記以外の購買品） … 売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>畜産関係（肥育牛・繁殖牛） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（直販加工） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料（ミートセンターとレストラン） … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>半製品 … 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産：定額法</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>

令和3年度	令和2年度
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6.消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>7.その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6.消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p>

令和3年度	令和2年度
<p>○ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>○ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>* 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 8,653千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>② 主要な仮定 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した次年度計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>* 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 52,534千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>② 主要な仮定 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した次年度計画を基礎として算出しており、次年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p>	

令和3年度	令和2年度
<p>③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>* 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 78,875千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算定方法 「○重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>○ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 棚卸資産の評価方法 購買品の評価方法は、従来、売価還元法を採用していましたが、その一部（受払管理品）について、総平均法に変更しました。 この変更は、より適正な棚卸評価を行うことを目的としており、前期の消費税法改正と併せて、システム対応を実施したことから、当事業年度期首からの適用となっております。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。</p> <p>○ 会計上の見積りの変更に関する注記</p> <p>1. 牛マルキン交付金の未収計上および 正味売却価額の見積りの変更 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による枝肉相場下落に伴い、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン交付金）の算定方法の見直しが行われたことに加え、当JAが受領する当該交付金の金額的重要性が高まったため、年度末に当該交付金の未受領分を未収計上するとともに、肥育牛棚卸資産の時価算定において当該交付金を正味売却価額に算入しております。 この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益が7,981千円増加しています。</p>

令和3年度	令和2年度
<p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1.資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,147,129千円であり、その内訳は次の通りです。 建物1,256,343千円、構築物248,367千円、機械及び装置530,755千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品67,965千円、土地27,000千円</p> <p>2.減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額272,947千円が含まれています。</p> <p>3.担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1,900,000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2,000,000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として、 定期預金 4,110,000千円を差し入れています。</p> <p>4.子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 33,574千円 子会社等に対する金銭債務の総額 471,797千円</p> <p>5.役員に対する金銭債権・金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 3,521千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当無し</p> <p>6.貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は50千円、延滞債権額は171,749千円です。3ヶ月以上延滞債権額と貸出条件緩和債権額はありません。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は171,800千円(A)です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。</p> <p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。</p>	<p>○ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1.資産に係る圧縮記帳額 土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,127,106千円であり、その内訳は次の通りです。 建物1,239,684千円、構築物248,367千円、機械及び装置530,755千円、車両・運搬具16,699千円、器具備品64,601千円、土地27,000千円</p> <p>2.減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額223,220千円が含まれています。</p> <p>3.担保に供している資産 以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。 定期預金 1,900,000千円（信用事業借入金担保） 定期預金 2,000,000千円（為替決済取引担保） なお、相互援助預金として、 定期預金 3,937,000千円を差し入れています。</p> <p>4.子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 31,362千円 子会社等に対する金銭債務の総額 457,305千円</p> <p>5.役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 2,777千円</p> <p>6.貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は517千円、延滞債権額は218,847千円です。3ヶ月以上延滞債権額と貸出条件緩和債権額はありません。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は219,365千円(A)です。</p> <p>注1) 破綻先債権 未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。</p> <p>注2) 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。</p> <p>注3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。</p> <p>注4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。</p>

令和3年度	令和2年度																								
<p>なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。</p> <p>担保・保証により保全されている額 122,658千円 個別貸倒引当金で引当されている額 49,142千円 一般貸倒引当金で引当されている額 -千円 保全されている額合計 171,800千円(B) したがって、保全率(B)/(A)は100.00%となっております。</p>	<p>なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。</p> <p>担保・保証により保全されている額 160,390千円 個別貸倒引当金で引当されている額 58,975千円 一般貸倒引当金で引当されている額 -千円 保全されている額合計 219,365千円(B) したがって、保全率(B)/(A)は100.00%となっております。</p>																								
<p>7.土地再評価差額金の会計処理</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1)再評価を行った年月日 平成11年 1月31日 (2)再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 58,647千円</p> <p>(3)同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>7.土地再評価差額金の会計処理</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1)再評価を行った年月日 平成11年 1月31日 (2)再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 43,660千円</p> <p>(3)同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																								
<p>8.その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。</p>	<p>8.その他 平成24年度に発生した労災事故に伴う偶発債務が今後発生する可能性があります。</p>																								
<p>○ 損益計算書に係る注記</p> <p>1.子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>65,602千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>37,752千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>27,850千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>244千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>241千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産の減損会計</p> <p>当組合では、収支を把握している単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・施設等についてグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本所については、共用資産と認識しており、営農関連施設については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体の共用資産として認識しています。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループ 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	65,602千円	うち事業取引高	37,752千円	うち事業取引以外の取引高	27,850千円	(2)子会社等との取引による費用総額	244千円	うち事業取引高	3千円	うち事業取引以外の取引高	241千円	<p>○ 損益計算書に係る注記</p> <p>1.子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>64,643千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>37,518千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>27,125千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>174千円</td> </tr> </table>	(1)子会社等との取引による収益総額	64,643千円	うち事業取引高	37,518千円	うち事業取引以外の取引高	27,125千円	(2)子会社等との取引による費用総額	178千円	うち事業取引高	4千円	うち事業取引以外の取引高	174千円
(1)子会社等との取引による収益総額	65,602千円																								
うち事業取引高	37,752千円																								
うち事業取引以外の取引高	27,850千円																								
(2)子会社等との取引による費用総額	244千円																								
うち事業取引高	3千円																								
うち事業取引以外の取引高	241千円																								
(1)子会社等との取引による収益総額	64,643千円																								
うち事業取引高	37,518千円																								
うち事業取引以外の取引高	27,125千円																								
(2)子会社等との取引による費用総額	178千円																								
うち事業取引高	4千円																								
うち事業取引以外の取引高	174千円																								

令和3年度	令和2年度																												
<p>【施設名】 【種 類】</p> <p>田原支所 土地</p> <p>上野支所 土地</p> <p>農機センター 建物、機械装置、器具備品</p> <p>ミートセンター 器具備品</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>農機センターとミートセンターについては、事業管理費配賦後の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>田原支所の土地は遊休資産としていましたが、今後建物を撤去する予定で、その処分費用がかかることから、残存価額1円を残して減損損失として認識しました。</p> <p>上野支所の土地は遊休資産であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の内訳</p> <table border="1" data-bbox="215 884 790 1120"> <thead> <tr> <th>【施設名】</th> <th>【減損損失額】</th> <th colspan="2">【内 訳】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田原支所</td> <td>2,515千円</td> <td>土地</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>上野支所</td> <td>292千円</td> <td>土地</td> <td>292千円</td> </tr> <tr> <td>農機センター</td> <td>49,106千円</td> <td>建物</td> <td>46,081千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置</td> <td>730千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td>ミートセンター</td> <td>621千円</td> <td>器具備品</td> <td>621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>農機センターとミートセンターの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.1%です。</p> <p>田原支所の土地の回収可能価額は、現時点では見込んでおりません。</p> <p>上野支所の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>	【施設名】	【減損損失額】	【内 訳】		田原支所	2,515千円	土地	2,515千円	上野支所	292千円	土地	292千円	農機センター	49,106千円	建物	46,081千円			機械装置	730千円			器具備品	2,295千円	ミートセンター	621千円	器具備品	621千円	<p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1.金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>
【施設名】	【減損損失額】	【内 訳】																											
田原支所	2,515千円	土地	2,515千円																										
上野支所	292千円	土地	292千円																										
農機センター	49,106千円	建物	46,081千円																										
		機械装置	730千円																										
		器具備品	2,295千円																										
ミートセンター	621千円	器具備品	621千円																										
<p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1.金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>○ 金融商品に関する注記</p> <p>1.金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>																												

令和3年度	令和2年度
<p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き融資保全課や各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p>	<p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査係を置き各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p>

令和3年度	令和2年度																																																																																																																								
<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,475千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>	<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が81,474千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p>																																																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【貸借対照表計上額】</th> <th>【時価】</th> <th>【差額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>32,329,522</td> <td>32,329,963</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>3,176,500</td> <td>3,176,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>5,610,858</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△ 54,831</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>5,556,027</td> <td>5,706,767</td> <td>150,740</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>429,403</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td>△ 23,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>405,591</td> <td>405,591</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>41,467,639</td> <td>41,618,820</td> <td>151,181</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>41,752,422</td> <td>41,753,408</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>91,617</td> <td>91,759</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>266,284</td> <td>266,284</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td>42,110,323</td> <td>42,111,451</td> <td>1,128</td> </tr> </tbody> </table>		【貸借対照表計上額】	【時価】	【差額】	預金	32,329,522	32,329,963	441	有価証券				その他有価証券	3,176,500	3,176,500	-	貸出金	5,610,858			貸倒引当金(*1)	△ 54,831			貸倒引当金控除後	5,556,027	5,706,767	150,740	経済事業未収金	429,403			貸倒引当金(*2)	△ 23,813			貸倒引当金控除後	405,591	405,591	-	資産計	41,467,639	41,618,820	151,181	貯金	41,752,422	41,753,408	986	借入金	91,617	91,759	142	経済事業未払金	266,284	266,284	-	負債計	42,110,323	42,111,451	1,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【貸借対照表計上額】</th> <th>【時価】</th> <th>【差額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>33,242,832</td> <td>33,243,309</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>2,669,550</td> <td>2,669,550</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,705,897</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△ 79,624</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>4,626,273</td> <td>4,794,333</td> <td>168,060</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>387,253</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td>△ 23,232</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>364,021</td> <td>364,021</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>40,902,677</td> <td>41,071,214</td> <td>168,537</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>41,374,488</td> <td>41,376,402</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>77,178</td> <td>77,605</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>264,274</td> <td>264,274</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 負債計</td> <td>41,715,940</td> <td>41,718,282</td> <td>2,342</td> </tr> </tbody> </table>		【貸借対照表計上額】	【時価】	【差額】	預金	33,242,832	33,243,309	477	有価証券				その他有価証券	2,669,550	2,669,550	-	貸出金	4,705,897			貸倒引当金(*1)	△ 79,624			貸倒引当金控除後	4,626,273	4,794,333	168,060	経済事業未収金	387,253			貸倒引当金(*2)	△ 23,232			貸倒引当金控除後	364,021	364,021	-	資産計	40,902,677	41,071,214	168,537	貯金	41,374,488	41,376,402	1,915	借入金	77,178	77,605	427	経済事業未払金	264,274	264,274	-	負債計	41,715,940	41,718,282	2,342
	【貸借対照表計上額】	【時価】	【差額】																																																																																																																						
預金	32,329,522	32,329,963	441																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	3,176,500	3,176,500	-																																																																																																																						
貸出金	5,610,858																																																																																																																								
貸倒引当金(*1)	△ 54,831																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	5,556,027	5,706,767	150,740																																																																																																																						
経済事業未収金	429,403																																																																																																																								
貸倒引当金(*2)	△ 23,813																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	405,591	405,591	-																																																																																																																						
資産計	41,467,639	41,618,820	151,181																																																																																																																						
貯金	41,752,422	41,753,408	986																																																																																																																						
借入金	91,617	91,759	142																																																																																																																						
経済事業未払金	266,284	266,284	-																																																																																																																						
負債計	42,110,323	42,111,451	1,128																																																																																																																						
	【貸借対照表計上額】	【時価】	【差額】																																																																																																																						
預金	33,242,832	33,243,309	477																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	2,669,550	2,669,550	-																																																																																																																						
貸出金	4,705,897																																																																																																																								
貸倒引当金(*1)	△ 79,624																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	4,626,273	4,794,333	168,060																																																																																																																						
経済事業未収金	387,253																																																																																																																								
貸倒引当金(*2)	△ 23,232																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	364,021	364,021	-																																																																																																																						
資産計	40,902,677	41,071,214	168,537																																																																																																																						
貯金	41,374,488	41,376,402	1,915																																																																																																																						
借入金	77,178	77,605	427																																																																																																																						
経済事業未払金	264,274	264,274	-																																																																																																																						
負債計	41,715,940	41,718,282	2,342																																																																																																																						

令和3年度	令和2年度
<p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>

令和3年度

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	3,140,409千円

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
		1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
預金	32,329,522	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	3,176,500
	※その他有価証券のうち満期があるもの					
	-	-	-	-	-	※3,176,500
貸出金(*1)	1,141,560	569,335	489,723	414,495	327,584	2,668,160
経済事業未収金	429,403	-	-	-	-	-
合計	33,900,485	569,335	489,723	414,495	327,584	5,844,660

(*1)貸出金のうち、当座貸越 334,706千円については

「1年以内」に含めています。

また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
		1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
貯金(*1)	39,913,078	656,914	1,003,049	109,246	70,077	57
借入金	8,602	10,226	10,180	9,074	8,076	45,460
経済事業未払金	266,284	-	-	-	-	-
合計	40,187,964	667,140	1,013,229	118,320	78,153	45,517

令和2年度

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,138,645千円
外部出資等損失引当金	-千円
外部出資等損失引当金控除後	3,138,645千円
合計	3,138,645千円

(*1)外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
		1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
預金	33,242,832	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	2,669,550
	※その他有価証券のうち満期があるもの					
	-	-	-	-	-	※2,669,550
貸出金(*1,2)	1,222,914	557,727	458,184	378,798	310,969	1,774,776
経済事業未収金	387,253	-	-	-	-	-
合計	34,853,000	557,727	458,184	378,798	310,969	4,444,326

(*1)貸出金のうち、当座貸越 380,732千円については

「1年以内」に含めています。

また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,529千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)					
		1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
貯金(*1)	39,907,566	663,003	607,261	96,721	99,918	18
借入金	7,351	6,902	7,076	7,030	5,924	42,896
経済事業未払金	264,274	-	-	-	-	-
合計	40,179,192	669,905	614,337	103,751	105,842	42,914

令和3年度	令和2年度																																																
(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。	(*)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。																																																
○ 有価証券に関する注記	○ 有価証券に関する注記																																																
1.有価証券の時価及び評価差額に関する事項	1.有価証券の時価及び評価差額に関する事項																																																
(1)その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。	(1)その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。																																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																																
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]	[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの]																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>2,884,300</td> <td>2,819,301</td> <td>64,999</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>2,884,300</td> <td>2,819,301</td> <td>64,999</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)	国 債	2,884,300	2,819,301	64,999	地方債	-	-	-	社 債	-	-	-	小 計	2,884,300	2,819,301	64,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>2,131,900</td> <td>2,026,255</td> <td>105,645</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>438,730</td> <td>400,000</td> <td>38,730</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>2,570,630</td> <td>2,426,255</td> <td>144,375</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)	国 債	2,131,900	2,026,255	105,645	地方債	438,730	400,000	38,730	社 債	-	-	-	小 計	2,570,630	2,426,255	144,375								
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)																																														
国 債	2,884,300	2,819,301	64,999																																														
地方債	-	-	-																																														
社 債	-	-	-																																														
小 計	2,884,300	2,819,301	64,999																																														
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)																																														
国 債	2,131,900	2,026,255	105,645																																														
地方債	438,730	400,000	38,730																																														
社 債	-	-	-																																														
小 計	2,570,630	2,426,255	144,375																																														
[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]	[貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの]																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>194,570</td> <td>200,000</td> <td>△5,430</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>97,630</td> <td>100,000</td> <td>△2,370</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>292,920</td> <td>300,000</td> <td>△7,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,176,500</td> <td>3,119,301</td> <td>57,199</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)	国 債	-	-	-	地方債	194,570	200,000	△5,430	社 債	97,630	100,000	△2,370	小 計	292,920	300,000	△7,800	合 計	3,176,500	3,119,301	57,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>98,920</td> <td>100,000</td> <td>△1,080</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>98,920</td> <td>100,000</td> <td>△1,080</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,669,550</td> <td>2,526,255</td> <td>143,295</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)	国 債	-	-	-	地方債	-	-	-	社 債	98,920	100,000	△1,080	小 計	98,920	100,000	△1,080	合 計	2,669,550	2,526,255	143,295
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)																																														
国 債	-	-	-																																														
地方債	194,570	200,000	△5,430																																														
社 債	97,630	100,000	△2,370																																														
小 計	292,920	300,000	△7,800																																														
合 計	3,176,500	3,119,301	57,199																																														
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額(*)																																														
国 債	-	-	-																																														
地方債	-	-	-																																														
社 債	98,920	100,000	△1,080																																														
小 計	98,920	100,000	△1,080																																														
合 計	2,669,550	2,526,255	143,295																																														
(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債 15,821千円を差し引いた額 41,377千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。	(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債 39,635千円を差し引いた額 103,659千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。																																																
2.当事業年度中に売却したその他有価証券	2.当事業年度中に売却したその他有価証券																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>301,341千円</td> <td>1,917千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>338,136千円</td> <td>38,136千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>639,477千円</td> <td>40,053千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国 債	301,341千円	1,917千円	-	地方債	338,136千円	38,136千円	-	合 計	639,477千円	40,053千円	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>1,205,346千円</td> <td>8,534千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>541,880千円</td> <td>41,880千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,747,226千円</td> <td>50,414千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国 債	1,205,346千円	8,534千円	-	社 債	541,880千円	41,880千円	-	合 計	1,747,226千円	50,414千円	-																
	売却額	売却益	売却損																																														
国 債	301,341千円	1,917千円	-																																														
地方債	338,136千円	38,136千円	-																																														
合 計	639,477千円	40,053千円	-																																														
	売却額	売却益	売却損																																														
国 債	1,205,346千円	8,534千円	-																																														
社 債	541,880千円	41,880千円	-																																														
合 計	1,747,226千円	50,414千円	-																																														
○ 退職給付に関する注記	○ 退職給付に関する注記																																																
1.退職給付に係る注記	1.退職給付に係る注記																																																
(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。																																																
(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>216,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△24,274千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>△45,441千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>217,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	216,532千円	退職給付費用	71,012千円	退職給付の支払額	△24,274千円	特定退職共済制度への拠出金	△45,441千円	期末における退職給付引当金	217,829千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>205,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,945千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△12,426千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>△45,635千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>216,532千円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	205,647千円	退職給付費用	68,945千円	退職給付の支払額	△12,426千円	特定退職共済制度への拠出金	△45,635千円	期末における退職給付引当金	216,532千円																												
期首における退職給付引当金	216,532千円																																																
退職給付費用	71,012千円																																																
退職給付の支払額	△24,274千円																																																
特定退職共済制度への拠出金	△45,441千円																																																
期末における退職給付引当金	217,829千円																																																
期首における退職給付引当金	205,647千円																																																
退職給付費用	68,945千円																																																
退職給付の支払額	△12,426千円																																																
特定退職共済制度への拠出金	△45,635千円																																																
期末における退職給付引当金	216,532千円																																																

令和3年度	令和2年度																																																																
<p>(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">807,567千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△589,738千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217,829千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,829千円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 25,571千円</p>	退職給付債務	807,567千円	特定退職金共済制度	△589,738千円	未積立退職給付債務	217,829千円	退職給付引当金	217,829千円	<p>(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">814,131千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△597,600千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">216,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216,532千円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 23,310千円</p>	退職給付債務	814,131千円	特定退職金共済制度	△597,600千円	未積立退職給付債務	216,532千円	退職給付引当金	216,532千円																																																
退職給付債務	807,567千円																																																																
特定退職金共済制度	△589,738千円																																																																
未積立退職給付債務	217,829千円																																																																
退職給付引当金	217,829千円																																																																
退職給付債務	814,131千円																																																																
特定退職金共済制度	△597,600千円																																																																
未積立退職給付債務	216,532千円																																																																
退職給付引当金	216,532千円																																																																
<p>2.特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,277千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、135,935千円となっています。</p>	<p>2.特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 99,006千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、149,892千円となっています。</p>																																																																
○ 税効果会計に関する注記	○ 税効果会計に関する注記																																																																
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳																																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,498千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,041千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,086千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,955千円</td> </tr> <tr> <td>有税償却</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,122千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">344,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△320,097千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,474千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,821千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△15,821千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,653千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,498千円	退職給付引当金	61,041千円	貸倒引当金超過額	17,086千円	役員退職慰労引当金	6,783千円	減価償却超過額	20,955千円	有税償却	95,000千円	減損損失	59,086千円	その他	76,122千円	繰延税金資産小計	344,571千円	評価性引当額	△320,097千円	繰延税金資産合計	24,474千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,821千円	繰延税金負債合計	△15,821千円	繰延税金資産の純額	8,653千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,682千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">24,814千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,213千円</td> </tr> <tr> <td>有税償却</td> <td style="text-align: right;">100,497千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">351,745千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△315,278千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,466千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△39,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△39,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,484千円	退職給付引当金	60,682千円	貸倒引当金超過額	24,814千円	役員退職慰労引当金	5,885千円	減価償却超過額	21,213千円	有税償却	100,497千円	減損損失	47,501千円	その他	82,669千円	繰延税金資産小計	351,745千円	評価性引当額	△315,278千円	繰延税金資産合計	36,466千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△39,635千円	繰延税金負債合計	△39,635千円	繰延税金負債の純額	3,169千円
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	8,498千円																																																																
退職給付引当金	61,041千円																																																																
貸倒引当金超過額	17,086千円																																																																
役員退職慰労引当金	6,783千円																																																																
減価償却超過額	20,955千円																																																																
有税償却	95,000千円																																																																
減損損失	59,086千円																																																																
その他	76,122千円																																																																
繰延税金資産小計	344,571千円																																																																
評価性引当額	△320,097千円																																																																
繰延税金資産合計	24,474千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△15,821千円																																																																
繰延税金負債合計	△15,821千円																																																																
繰延税金資産の純額	8,653千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	8,484千円																																																																
退職給付引当金	60,682千円																																																																
貸倒引当金超過額	24,814千円																																																																
役員退職慰労引当金	5,885千円																																																																
減価償却超過額	21,213千円																																																																
有税償却	100,497千円																																																																
減損損失	47,501千円																																																																
その他	82,669千円																																																																
繰延税金資産小計	351,745千円																																																																
評価性引当額	△315,278千円																																																																
繰延税金資産合計	36,466千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△39,635千円																																																																
繰延税金負債合計	△39,635千円																																																																
繰延税金負債の純額	3,169千円																																																																
2.法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	2.法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因																																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.06%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.60%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△8.92%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.06%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.91%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.02%	住民税均等割等	4.60%	事業分量配当金	△8.92%	評価性引当額の増減	7.06%	その他	5.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.35%	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.96%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.29%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△5.80%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.13%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.84%</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.94%	住民税均等割等	3.29%	事業分量配当金	△5.80%	評価性引当額の増減	19.13%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.84%																												
法定実効税率	27.66%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.02%																																																																
住民税均等割等	4.60%																																																																
事業分量配当金	△8.92%																																																																
評価性引当額の増減	7.06%																																																																
その他	5.91%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.35%																																																																
法定実効税率	27.66%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.94%																																																																
住民税均等割等	3.29%																																																																
事業分量配当金	△5.80%																																																																
評価性引当額の増減	19.13%																																																																
その他	0.20%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.84%																																																																

令和3年度	令和2年度								
<p>○ 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>1.賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、西白杵郡内において賃貸不動産を保有しています。</p> <p>2.賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table data-bbox="287 436 678 504"> <tr> <td>【貸借対照表計上額】</td> <td>【時 価】</td> </tr> <tr> <td>603,958千円</td> <td>430,195千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	603,958千円	430,195千円	<p>○ 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>1.賃貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、西白杵郡内において賃貸不動産を保有しています。</p> <p>2.賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <table data-bbox="909 436 1300 504"> <tr> <td>【貸借対照表計上額】</td> <td>【時 価】</td> </tr> <tr> <td>608,125千円</td> <td>438,151千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」等の公的評価に基づいて当組合で算定した金額です。</p>	【貸借対照表計上額】	【時 価】	608,125千円	438,151千円
【貸借対照表計上額】	【時 価】								
603,958千円	430,195千円								
【貸借対照表計上額】	【時 価】								
608,125千円	438,151千円								

(5) 会計監査人の監査

令和3年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

13. 主要な経営指標

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収益（事業収益）	5,214,397	4,983,187	5,389,699	5,410,051	5,472,154
信用事業収益	350,939	379,022	432,174	459,318	465,489
共済事業収益	427,113	429,740	439,179	456,527	470,981
農業関連事業収益	2,675,809	2,553,403	2,653,418	2,580,096	2,716,019
(うち購買事業収益)	1,945,078	1,834,137	1,878,165	1,813,236	1,911,723
(うち販売事業収益)	111,493	92,506	100,148	106,095	105,057
その他事業収益	1,760,536	1,621,023	1,864,928	1,914,110	1,819,666
経常利益	121,415	115,195	124,065	105,239	156,708
当期剰余金	47,650	92,597	70,444	42,719	107,468
出資金	2,477,930	2,504,443	2,532,095	2,569,094	2,609,347
(出資口数)	2,477,930	2,504,443	2,532,095	2,569,094	2,609,347
純資産額	5,648,746	5,718,729	5,742,096	5,633,630	5,643,636
総資産額	48,556,294	48,190,597	46,215,353	46,854,814	45,215,713
貯金等残高	41,752,422	41,374,488	39,437,591	40,067,441	38,415,121
貸出金残高	5,610,858	4,705,897	4,171,355	4,560,190	4,648,100
有価証券残高	3,176,500	2,669,550	2,282,290	4,095,080	4,285,870
当期剰余金配当額	36,686	34,813	14,978	15,130	25,355
出資配当額	14,686	14,813	14,978	15,130	15,355
事業分量配当額	22,000	20,000	-	-	10,000
職員数	233人	241人	245人	256人	256人
単体自己資本比率	27.90%	27.24%	27.37%	28.67%	28.93%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

14. 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減
資金運用収支	250	263	△13
役務取引等収支	16	14	2
その他信用事業収支	73	80	△7
信用事業粗利益	339	357	△18
(信用事業粗利益率)	(0.83)	(0.89)	(△0.06)
事業粗利益	1,095	1,102	△7
(事業粗利益率)	(2.29)	(2.32)	(△0.03)
事業純益	18	4	14
実質事業純益	18	4	14
コア事業純益	△22	△46	24
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	△22	△46	24

(注)

1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用
2. 役務取引等収支 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
3. その他信用事業収支 = (その他事業直接収益 + その他経常収益) - (その他事業直接費用 + その他経常費用)
4. 信用事業粗利益率
= 信用事業総利益 / 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
5. 事業粗利益率
= 事業総利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
6. 事業粗利益 = 事業総利益
- 信用事業に係るその他経常収益
- 信用事業以外に係るその他の収益
+ 信用事業に係るその他経常費用
+ 信用事業以外に係るその他の費用
+ 事業外収益の受取出資配当金
+ 金銭の信託運用見合費用
7. 事業純益 = 事業粗利益 - 事業管理費 - 一般貸倒引当金繰入額
8. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金繰入額
9. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
10. コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。) = コア事業純益 - 投資信託解約損益

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	令和3年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,854	252	0.62	39,977	267	0.67
うち預金	32,633	155	0.48	32,910	162	0.49
うち有価証券	2,822	21	0.74	2,453	24	0.99
うち貸出金	5,399	76	1.40	4,614	80	1.74
資金調達勘定	41,397	2	0.00	40,652	3	0.01
うち貯金・定積	41,307	2	0.00	40,601	3	0.01
うち借入金	90	0	0.21	52	0	0.29
総資金利ざや			0.31			0.35

(注)

1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率(資金調達利回り + 経費率)
2. 経費率
= 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定(貯金・定期積金 + 借入金)平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、J A 宮崎信連(又は農林中央金庫)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	令和3年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	△ 15	△ 26
うち預け金	△ 7	△ 12
うち有価証券	△ 3	△ 9
うち貸出金	△ 5	△ 6
支払利息	△ 2	△ 2
うち貯金	△ 2	△ 2
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	△ 0
差引	△ 13	△ 24

(注)

1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、J A 宮崎信連(又は農林中央金庫)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.25	0.24	0.01
資本経常利益率	2.16	2.06	0.10
総資産当期純利益率	0.10	0.19	△0.09
資本当期純利益率	0.85	1.66	△0.81

(注)

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率
= 当期剰余金(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

(5) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減
流動性貯金	24,212	(58.62)	22,946	(56.52)	1,266
定期性貯金	17,095	(41.38)	17,655	(43.48)	△560
その他貯金	-	(0.00)	-	(0.00)	-
計	41,307	(100.00)	40,601	(100.00)	707
譲渡性貯金	-	(0.00)	-	(0.00)	-
合計	41,307	(100.00)	40,601	(100.00)	707

(注)

1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金 + 出資予約貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減
定期貯金	17,162	(100.00)	17,740	(100.00)	△578
うち固定自由金利定期	17,162	(100.00)	17,739	(100.00)	△578
変動自由金利定期	1	(0.00)	1	(0.00)	-

(注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. ()内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和3年度		令和2年度		増減
手形貸付	-		-		-
証書貸付	5,044		4,212		832
当座貸越	355		403		△48
割引手形	-		-		-
合計	5,399		4,614		785

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減
固定金利貸出	5,407	(96.37)	4,515	(95.95)	892
変動金利貸出	204	(3.63)	191	(4.05)	13
合計	5,611	(100.00)	4,706	(100.00)	905

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	162	207	△45
共済	429	493	△64
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	60	62	△2
計	652	762	△110
農業信用基金協会保証	1,954	1,861	93
その他保証	34	36	△3
計	1,988	1,898	90
信用	2,972	2,046	926
合計	5,611	4,706	905

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

⑤ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減
農業	956	(17.04)	205	(4.36)	751
林業	-	(0.00)	20	(0.42)	△20
水産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
製造業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
鉱業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
建設業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
不動産業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14	(0.25)	21	(0.44)	△7
運輸・通信業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
卸売・小売業・飲食店	3	(0.06)	4	(0.08)	△0
サービス業	32	(0.56)	34	(0.73)	△3
金融・保険業	-	(0.00)	-	(0.00)	-
地方公共団体	2,233	(39.80)	1,187	(25.22)	1,046
その他	2,373	(42.29)	3,235	(68.75)	△863
合計	5,611	(100.00)	4,706	(100.00)	905

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
農業	964	1,018	△53
穀作	4	4	△0
野菜・園芸	9	10	△1
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	13	8	5
養豚・肉牛・酪農	-	1	△1
養鶏・養卵	-	0	△0
養蚕	-	-	-
その他農業	939	994	△56
農業関連団体等	-	-	-
合計	964	1,018	△53

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。
3. 「農業関連団体等」には、当ＪＡの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
プロパー資金	750	783	△33
農業制度資金	214	234	△20
農業近代化資金	45	61	△16
その他制度資金	169	173	△4
合計	964	1,018	△53

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

当ＪＡに該当する取引はありません。

⑦ 貯貸率 (単位：%)

	令和3年度	令和2年度	増減
期末	13.44	11.37	2.06
期中平均	13.07	11.37	1.70

(注)

- 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
- 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑧ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減
設備資金	5,460 (97.31)	4,519 (96.04)	940
運転資金	151 (2.69)	187 (3.96)	△35
合計	5,611 (100.00)	4,706 (100.00)	905

(注) ()内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績 (単位：千件、百万円)

種類		令和3年度		令和2年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	12	90	12	94
	金額	9,472	15,105	7,404	14,614
代金取立為替	件数	-	0	-	-
	金額	-	38	-	-
雑為替	件数	1	1	1	1
	金額	48	145	85	149
合計	件数	12	92	13	96
	金額	9,519	15,289	7,489	14,763

(8) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
国債	2,324	1,589	735
地方債	398	371	27
短期社債	-	-	-
社債	100	492	△392
株式	-	-	-
その他証券	-	-	-
合計	2,822	2,453	370

② 商品有価証券種類別平均残高

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間定め ないもの	合 計
令和3年度								
国債	-	-	-	-	238	2,647	-	2,884
地方債	-	-	-	-	-	195	-	195
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	98	-	98
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度								
国債	-	-	-	-	-	2,132	-	2,132
地方債	-	-	-	-	-	439	-	439
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	99	-	99
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 貯証率

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	増 減
期 末	7.61	6.45	1.16
期中平均	6.83	6.04	0.79

(注) 1. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	令和3年度			令和2年度		
		貸借 対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額	貸借 対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	2,884	2,819	65	2,571	2,426	144
	国債	2,884	2,819	65	2,132	2,026	106
	地方債	-	-	-	439	400	39
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,884	2,819	65	2,571	2,426	144
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	292	300	△8	99	100	△1
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	195	200	△5	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	98	100	△2	99	100	△1
その他の証券	-	-	-	-	-	-	
	小 計	292	300	△8	99	100	△1
合 計		3,177	3,119	57	2,670	2,526	143

② 金銭の信託

当J Aにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

当J Aにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

①長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終身共済	2,839	43,025	2,911	44,791
	定期生命共済	85	1,414	61	1,459
	養老生命共済	614	22,726	697	25,393
	うちこども共済	296	10,361	275	10,876
	医療共済	182	10,715	45	12,856
	がん共済	-	383	-	391
	定期医療共済	-	1,336	-	1,520
	介護共済	3	397	24	394
	年金共済	-	5	-	5
	建物更生共済	8,040	91,985	11,516	91,490
合 計	11,763	171,988	15,253	178,298	

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

3. JA共済は、JA・全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAと全国共済連が連帯して負うこととなります。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	1	40		
	109	118	3	44
が ん 共 済	0	10	0	10
定 期 医 療 共 済	-	3	-	3
合 計	1	53		
	109	118	4	58

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	3	1,022	30	1,043
生活障害共済（一時金型）	28	608	45	635
生活障害共済（定期年金型）	-	51	9	57
特定重度疾病共済	218	752	557	542

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	31	866	15	887
年 金 開 始 後	-	487	-	492
合 計	31	1,354	15	1,379

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	6,729	8	7,063	8
自 動 車 共 済		390		386
傷 害 共 済	29,580	11	27,577	11
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	4	0
賠償責任共済		0		0
自 賠 責 共 済		112		116
合 計		521		521

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

①買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生 産 資 材	肥 料	141,505	14,215	147,698	14,202
	飼 料	690,371	39,521	605,851	34,855
	農 薬	122,924	10,927	126,824	11,762
	動 薬	36,599	1,112	33,077	795
	一 般 資 材	442,120	53,673	475,361	55,381
	計	1,433,521	119,448	1,388,810	116,995
機 械 燃 料	農機自動車	409,902	33,688	374,961	31,758
	農業機械	291,883	21,907	269,365	20,395
	中古農機	30,442	1,208	20,215	274
	部 品	50,381	10,295	53,954	10,865
	自 動 車	37,196	278	31,428	223
	燃 料	773,552	133,694	684,493	141,684
	ガ ス	49,128	28,160	50,251	32,160
計	1,232,582	195,542	1,109,706	205,603	
生活 資材	生 活	40,971	4,940	42,665	4,610
	計	40,971	4,940	42,665	4,610
合 計	2,707,074	319,929	2,541,181	327,207	

②受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
子 牛	2,494,092	57,364	2,357,735	54,228
肥 育 牛 ・ 成 牛	610,149	4,999	517,740	4,405
米 ・ 麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	247,109	7,720	264,451	5,442
農 林 産 物	260,158	7,583	252,902	6,439
野 菜	571,604	17,125	712,648	14,254
花 卉 ・ 花 木	141,070	4,234	125,037	2,503
果 樹	184,382	5,497	180,914	3,595
合 計	4,508,564	104,522	4,411,427	90,866

③加工事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	加工収益(茶)	1,543	1,097
	加工雑収入	-	28
	計	1,543	1,125
費 用	加工労務費	1,004	831
	加工雑費	435	316
	計	1,438	1,147
差 引		105	△22

④利用事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	利用収益(畜産)	61,498	45,942
	施設利用料	-	-
	計	61,498	45,942
費 用	利用費用(畜産)	27,679	28,643
	利用施設維持費	-	-
	貸倒引当金繰入額	58	-
	貸倒引当金戻入益	-	△45
計		27,737	28,598
差 引		33,761	17,344

⑤直販事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	直販売上	455,832	477,811
	直販雑収入	508	0
	計	456,340	477,812
費 用	直販仕入	403,723	425,349
	直販労務費	27,107	25,540
	直販業務管理費	12,130	11,524
	計	442,960	462,413
差 引		13,380	15,399

⑥導入家畜事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	受取利息	11,709	11,627
	計	11,709	11,627
費 用	基金繰入	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	793
	貸倒引当金戻入益	△812	-
計		△812	793
差 引		12,521	10,834

⑦指導事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	賦課金	-	-
	指導事業補助金	2,104	1,732
	実費収入	1,206	1,282
	計	3,310	3,014
費 用	経営改善指導費	20,322	19,875
	生産技術指導費	5,438	3,156
	組織強化費	25,356	25,383
	教育情報費	3,581	3,647
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸倒引当金戻入益	-	△3
	計	54,698	52,059
差 引		△51,387	△49,045

⑧その他事業

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
収 益	旅行事業収益	21	107
	味噌加工収益	263	396
	市場収益	48,060	46,390
	肥育センター収益	548,822	497,125
	繁殖センター収益	85,182	74,340
	育苗センター収益	39,926	43,690
益	ミートセンター・レストラン収益	281,377	267,434
	計	1,003,651	929,481
費 用	旅行事業費用	-	-
	味噌加工費用	265	359
	市場費用	37,823	35,485
	肥育センター費用	509,848	459,715
	繁殖センター費用	86,427	72,351
	育苗センター費用	39,937	43,041
	ミートセンター・レストラン費用	289,609	277,238
計		963,908	888,190
差 引		39,743	41,291

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

リスク管理債権額	令和3年度	令和2年度	増減
破綻先債権額	0	1	△0
延滞債権額	172	219	△47
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計(A)	172	219	△48
上記の債権額に対する保全状況	令和3年度	令和2年度	増減
担保・保証で保全されている額	123	160	△38
個別貸倒引当金	49	59	△10
一般貸倒引当金	-	-	-
合計(B)	172	219	△48
保全率(B)／(A)	100.00%	100.00%	0.00%

(注) 1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高です。

また、金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定上の債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって、「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担保・保証	引当	合計	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	17	11	6	17
	令和2年度	20	13	7	20
危険債権	令和3年度	154	111	43	154
	令和2年度	199	148	52	199
要管理債権	令和3年度	-	-	-	-
	令和2年度	-	-	-	-
小計	令和3年度	172	123	49	172
	令和2年度	219	160	59	219
正常債権	令和3年度	5,454			
	令和2年度	4,502			
合計	令和3年度	5,626			
	令和2年度	4,721			

(注) 1. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権（注1及び注2に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注1及び注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。）をいう。）です。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

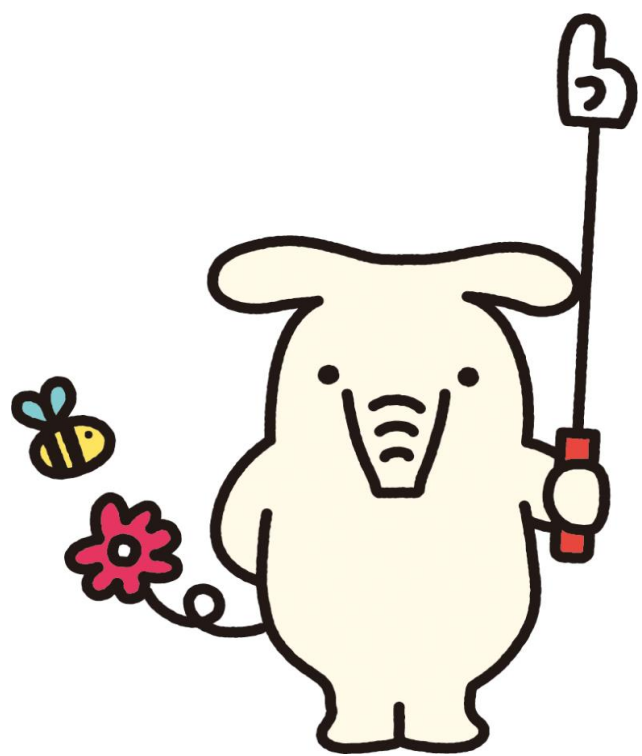
(単位：百万円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
令和3年度					
一般貸倒引当金	21	6		21	6
個別貸倒引当金	59	49	-	59	49
合 計	80	55	-	80	55
令和2年度					
一般貸倒引当金	25	21		25	21
個別貸倒引当金	78	59	-	78	59
合 計	103	80	-	103	80

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度
貸出金償却額	-	-



16. 自己資本の充実の状況

□ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和4年1月末における自己資本比率は、27.90%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,552百万円（前年度5,581百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,531,734	5,540,008
うち、出資金及び資本準備金の額	2,484,651	2,511,164
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,108,749	3,094,611
うち、外部流出予定額 (△)	△36,686	△34,813
うち、上記以外に該当するものの額	△24,980	△30,955
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,350	21,837
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,350	21,837
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,039	19,042
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,552,122	5,580,886
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	723	723
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	723	723
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項 目	令和3年度	令和2年度
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	723	723
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,551,399	5,580,163
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	17,912,823	18,487,652
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,989	105,787
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	103,989	105,787
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,981,399	1,996,189
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	19,894,222	20,483,840
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	27.90%	27.24%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 国内金融機関については自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取り組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。
3. エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します（連結自己資本比率についても同様）。
4. 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率（リスク・ウェイト）を乗することで算出します。
 リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております（標準的手法）。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
5. オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。
 また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーショナル・リスク相当額＝直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております（基礎的手法）。
6. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資 本額 b=a×4%
現金	245,995	-	-	237,700	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,825,043	-	-	2,031,621	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,436,661	-	-	1,590,274	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	100,157	10,016	401	100,171	10,017	401
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	476	48	2
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	32,329,713	6,465,943	258,638	33,243,494	6,648,699	265,948
法人等向け	45,754	44,634	1,785	74,404	74,178	2,967
中小企業等向け及び個人向け	918,289	510,872	20,435	1,120,144	679,478	27,179
抵当権付住宅ローン	211,792	71,295	2,852	191,913	64,069	2,563
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	42,477	15,159	606	39,476	12,731	509
取立未済手形	2,059	412	16	4,334	867	35
信用保証協会等による保証付	1,952,895	191,192	7,648	1,859,074	181,673	7,267
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	982,989	982,989	39,320	981,225	981,225	39,249
（うち出資等のエクスポージャー）	982,989	982,989	39,320	981,225	981,225	39,249
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	6,370,506	9,516,322	380,653	6,570,005	9,728,880	389,155
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,157,420	5,393,550	215,742	2,157,420	5,393,550	215,742

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資 本額 b=a×4%
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の10/100を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の10/100を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,213,086	4,122,772	164,911	4,412,585	4,335,330	173,413
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	-	103,989	4,160	-	105,787	4,231
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	48,464,329	17,912,823	716,513	48,044,312	18,487,652	739,506
C V A リスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	48,464,329	17,912,823	716,513	48,044,312	18,487,652	739,506

- (注) 1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。
2. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
3. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
4. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

令和3年度		令和2年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
1,981,399	79,256	1,996,189	79,848

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当J Aでは基礎的手法を採用していません。

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

令和3年度		令和2年度	
リスク・アセット等 (分母)合計 (a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	リスク・アセット等 (分母)合計 (a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
19,894,222	795,769	20,483,840	819,354

(3) 信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査担当を設置し、各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 標準的手法に関する事項

当J Aでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJ Aバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等（中小企業を除く）向けエクスポージャーです。

(ア) 金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリ・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y 's)
S & P グローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別・業種別・残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和3年度				令和2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	2,975	2,975	-	-	24,461	24,461	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14,051	14,051	-	-	20,836	20,836	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	34,589,349	-	100,157	-	35,505,895	-	100,647	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,017,873	35,119	-	-	1,019,291	38,301	-	-
	日本国政府・地方公共団体	5,261,704	2,236,447	3,025,257	-	3,621,896	1,188,688	2,433,208	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	3,354,634	3,337,576	-	40,612	3,463,563	3,449,161	-	39,023
その他	4,223,507	-	-	-	4,388,134	-	-	-	
業種別残高計		48,464,329	5,626,168	3,125,414	40,612	48,044,312	4,721,448	2,533,855	39,023
1年以下		32,861,224	531,511	-	-	33,911,695	668,201	-	-
1年超3年以下		495,456	495,456	-	-	462,377	462,377	-	-
3年超5年以下		767,296	767,296	-	-	682,692	682,692	-	-
5年超7年以下		358,608	358,608	-	-	488,451	488,451	-	-
7年超10年以下		561,787	341,285	220,502	-	446,147	445,671	476	-
10年超		5,991,408	3,086,496	2,904,912	-	4,442,012	1,908,633	2,533,379	-
期限の定めのないもの		7,428,550	45,516	-	-	7,610,939	65,423	-	-
残存期間別残高計		48,464,329	5,626,168	3,125,414	-	48,044,312	4,721,448	2,533,855	-

（注）1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. その他には、固定資産等が該当します。

3. 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,837	6,350	-	21,837	6,350	26,039	21,837	-	26,039	21,837
個別貸倒引当金	82,004	72,525	-	82,004	72,525	108,045	82,004	-	108,045	82,004
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	82,004	72,525	-	82,004	72,525	108,045	82,004	-	108,045	82,004

(注) 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
法人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	その他	-	-
個人	-	-	
合計	-	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和3年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	5,761,291	5,761,291	-	4,150,215	4,150,215
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,012,071	2,012,071	-	1,917,376	1,917,376
	リスク・ウェイト 20%	-	32,331,772	32,331,772	-	33,247,829	33,247,829
	リスク・ウェイト 35%	-	206,514	206,514	-	187,369	187,369
	リスク・ウェイト 50%	-	257,281	257,281	-	17,409	17,409
	リスク・ウェイト 75%	-	547,370	547,370	-	930,738	930,738
	リスク・ウェイト 100%	-	5,283,726	5,283,726	-	5,532,369	5,532,369
	リスク・ウェイト 150%	-	10,873	10,873	-	9,376	9,376
	リスク・ウェイト 250%	-	2,157,420	2,157,420	-	2,157,420	2,157,420
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	48,568,318	48,568,318	-	48,150,099	48,150,099

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	67,019	227,244	95,623	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	1,895	-	515
上記以外	60,227	11,996	50,031	-

(注) 1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。

2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当ＪＡにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,140,409	3,140,409	3,138,645	3,138,645
合計	3,140,409	3,140,409	3,138,645	3,138,645

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	令和3年度			令和2年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当JAにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定手法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。

当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク管理方針および手続については次のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当J Aでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRR BB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当J Aは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当J Aでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
普通貯金等（要求払貯金）の金利リスク量については、引き出されること無く長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、現残高の50%の金額を0～5年の期間に均等に振り分けて金利リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、貸出金と有価証券によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点）

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	600	393	105	100
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	573	394		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8	9		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	600	394	105	100
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,551		5,580	

(注) * 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

* 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

* 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

* 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

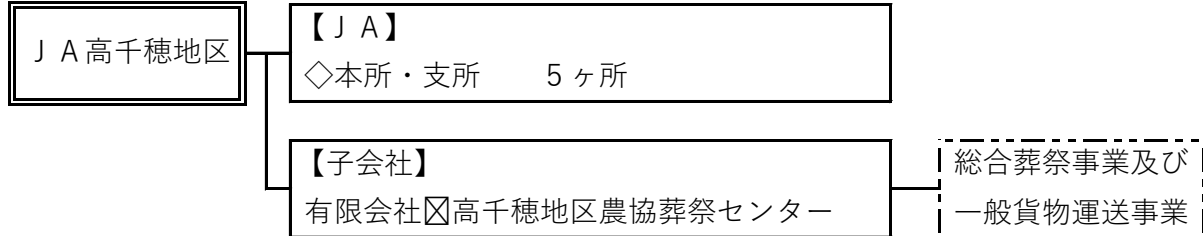
* 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

【 連 結 】

1. グループの概況

J A 高千穂地区のグループは、当 J A と子会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は、葬祭関連事業を行う「有限会社高千穂地区農協葬祭センター」です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 連結事業概況

(1) 事業の概況

平成3年度の当 J A の連結決算は、子会社 1 社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益 159 百万円（前年対比 8 百万円増）を計上し、当期利益は 63 百万円（前年対比 53 百万円減）となりました。

(2) 連結子会社の事業概況

有限会社 高千穂地区農協葬祭センター

当社は、総合葬祭事業及び一般貨物運送事業を営み、売上高は 291 百万円（前年対比 18 百万円増）を計上し、当期利益は 15 百万円（前年対比 8 百万円減）となりました。

当期剰余金は前年より減少していますが、コロナの影響で会館葬が増加しているため、事業利益としては前年を上回っています。

3. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
連結経常収益(事業収益)	5,467,663	5,219,797	5,593,028	5,612,723	5,713,195
信用事業収益	350,939	379,022	432,174	459,318	465,489
共済事業収益	427,029	429,676	439,105	456,453	470,900
農業関連事業収益	2,639,596	2,518,638	2,626,607	2,460,492	2,587,914
(うち購買事業収益)	1,945,056	1,834,077	1,878,150	1,813,141	1,911,564
(うち販売事業収益)	111,493	92,506	100,148	106,095	105,057
その他事業収益	2,050,099	1,892,462	2,095,142	2,236,460	2,188,892
連結経常利益	158,734	150,635	133,581	113,939	184,130
連結当期利益	63,044	115,688	76,914	49,694	124,853
連結純資産額	6,096,804	6,151,396	6,151,674	6,036,741	6,039,775
連結総資産額	48,559,021	48,190,262	46,214,199	46,852,634	45,210,931
連結自己資本比率	29.85%	29.10%	29.15%	30.29%	30.69%

(注) 1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 信託業務の取り扱いはありません。

3. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

4. 連結事業年度の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和2年度 (令和3年1月31日)
(資産の部)		
1.信用事業資産	41,473,481	41,062,621
(1)現金	246,797	237,772
(2)預金	32,351,585	33,266,465
系統預金	31,972,579	32,936,114
系統外預金	379,006	330,350
(3)有価証券	3,176,500	2,669,550
国債	2,884,300	2,131,900
地方債	194,570	438,730
社債	97,630	98,920
(4)貸出金	5,610,858	4,705,897
(5)その他の信用事業資産	142,573	262,561
未収収益	140,145	148,819
その他の資産	2,428	113,743
(6)貸倒引当金	△54,831	△79,624
2.共済事業資産	23	42
(1)その他の共済事業資産	23	42
3.経済事業資産	2,103,424	2,116,930
(1)受取手形	15,096	14,918
(2)経済事業未収金	435,755	391,399
(3)経済受託債権	6,733	7,804
(4)棚卸資産	1,059,854	1,106,233
購買品	177,033	178,822
畜産関係	661,655	689,195
原材料	218,850	235,292
半製品	102	124
その他の棚卸資産	2,214	2,800
(5)その他の経済事業資産	609,799	619,808
(6)貸倒引当金	△23,813	△23,232
4.雑資産	195,533	229,216
(1)雑資産	195,764	230,201
(2)貸倒引当金	△231	△985
5.固定資産	1,642,497	1,647,809
(1)有形固定資産	1,640,547	1,645,859
減価償却資産	5,318,486	5,190,045
減価償却累計額	△4,234,595	△4,091,269
土地	513,385	516,193
立木	28,813	28,813
建設仮勘定	14,458	2,077
(2)無形固定資産	1,950	1,950
6.外部出資	3,135,409	3,133,645
(1)外部出資	3,135,409	3,133,645
系統出資	3,021,967	3,020,203
系統外出資	113,443	113,443
7.繰延税金資産	8,653	-
資産合計	48,559,021	48,190,262

科 目	令和3年度 (令和4年1月31日)	令和2年度 (令和3年1月31日)
(負債の部)		
1.信用事業負債	41,399,410	41,010,091
(1)貯金	41,280,628	40,917,185
(2)借入金	91,617	77,178
(3)その他の信用事業負債	27,165	15,728
未払費用	1,784	2,362
その他の負債	25,382	13,367
2.共済事業負債	171,734	176,334
(1)共済資金	87,845	90,553
(2)未経過共済付加収入	83,883	85,776
(3)その他の共済事業負債	6	6
3.経済事業負債	389,356	362,008
(1)経済事業未払金	279,011	271,742
(2)経済受託債務	46,361	37,598
(3)その他の経済事業負債	63,984	52,668
4.雑負債	142,501	124,471
(1)未払法人税等	5,560	3,952
(2)その他の負債	136,941	120,519
5.諸引当金	294,175	297,256
(1)賞与引当金	32,142	32,069
(2)退職給付引当金	223,023	221,285
(3)役員退職慰労引当金	24,815	22,616
(4)撤去工事引当金	14,195	21,285
6.繰延税金負債	-	3,169
7.再評価に係る繰延税金負債	65,041	65,538
負債合計	42,462,217	42,038,867
(純資産の部)		
1.組合員資本	6,016,478	6,007,487
(1)出資金	2,477,930	2,504,443
(2)資本準備金	6,721	6,721
(3)利益剰余金	3,557,434	3,527,902
利益準備金	1,201,340	1,182,820
その他利益剰余金	2,356,094	2,345,082
信用事業基盤強化積立	400,000	400,000
教育情報積立金	79,900	79,900
特別積立金	400,820	407,820
固定資産取得積立金	348,100	268,100
農業生産基盤維持積立金	293,584	285,577
経営基盤強化積立金	700,000	700,000
当期末処分剰余金	133,690	203,685
(うち前期繰越剰余金)	62,930	72,323
(うち農業生産基盤維持積立金取崩額)	6,416	14,423
(うち土地再評価差額金取崩額)	1,300	1,252
(うち当期剰余金)	63,044	-115,688
(4)処分未済持分	△24,980	△30,955
(5)子会社の所有する親組合出資金	△627	△624
2.評価・換算差額等	80,326	143,908
(1)その他有価証券評価差額金	41,377	103,659
(2)土地再評価差額金	38,949	40,249
純資産の部合計	6,096,804	6,151,396
負債及び純資産の部合計	48,559,021	48,190,262

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自：令和3年2月1日 至：令和4年1月31日)	令和2年度 (自：令和2年2月1日 至：令和3年1月31日)
1. 事業総利益	1,250,881	1,253,032
(1)信用事業収益	350,939	379,022
資金運用収益	251,863	266,559
(うち預金利息)	127,177	135,205
(うち有価証券利息)	20,897	24,228
(うち貸出金利息)	75,569	80,244
(うち受取特別配当金)	28,220	26,882
役務取引等収益	20,440	18,722
その他信用直接収益	40,053	50,414
その他経常収益	38,583	43,327
(2)信用事業費用	11,991	21,738
資金調達費用	1,770	3,475
(うち貯金利息)	1,572	3,303
(うち給付補てん備金繰入)	10	21
(うち借入金利息)	166	130
(うちその他支払利息)	21	21
役務取引等費用	4,357	4,272
その他経常費用	5,864	13,991
(うち貸倒引当金戻入益)	△24,793	△23,043
信用事業総利益	338,948	357,284
(3)共済事業収益	427,029	429,676
共済付加収入	394,930	401,588
その他の収益	32,100	28,087
(4)共済事業費用	34,914	38,254
共済推進費	17,522	20,115
その他の費用	17,391	18,139
共済事業総利益	392,116	391,421
(5)購買事業収益	2,785,325	2,611,352
購買品供給高	2,705,597	2,539,613
(うち購買手数料)	318,453	325,640
修理サービス料	21,532	19,490
その他の収益	58,195	52,248
(6)購買事業費用	2,531,113	2,333,271
購買品供給原価	2,387,144	2,213,973
購買品供給費	106,938	100,751
修理サービス費	142	164
その他の費用	36,888	18,383
(うち貸倒引当金繰入額)	625	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△7,989
購買事業総利益	254,212	278,080
(7)販売事業収益	111,493	92,506
販売手数料	104,522	90,866
その他の収益	6,971	1,640
(8)販売事業費用	20,523	23,224
販売費	10,279	13,749
その他の費用	10,244	9,475
販売事業総利益	90,970	69,282
(9)加工事業収益	1,543	1,125
(10)加工事業費用	1,438	1,147
加工事業総利益	105	△22
(11)利用事業収益	61,498	45,942
(12)利用事業費用	27,737	28,598
(うち貸倒引当金繰入額)	58	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△45
利用事業総利益	33,761	17,344

科 目	令和3年度	令和2年度
	(自：令和3年2月1日 至：令和4年1月31日)	(自：令和2年2月1日 至：令和3年1月31日)
(13)直販事業収益	420,148	443,107
(14)直販事業費用	442,960	462,413
直販事業総利益	△22,812	△19,306
(15)導入家畜収益	11,709	11,627
(16)導入家畜費用	△812	793
(うち貸倒引当金繰入額)	-	793
(うち貸倒引当金戻入益)	△812	-
導入家畜事業総利益	12,521	10,834
(17)その他事業収益	1,294,669	1,202,427
(18)その他事業費用	1,092,225	1,005,267
その他事業総利益	202,444	197,160
(19)指導事業収入	3,310	3,014
(20)指導事業支出	54,694	52,059
(うち貸倒引当金戻入益)	-	△3
指導事業収支差額	△51,383	△49,045
2. 事業管理費	1,149,678	1,169,510
(1)人件費	842,057	851,377
(2)業務費	104,843	103,221
(3)諸税負担金	32,209	32,071
(4)施設費	166,811	180,581
(5)その他事業管理費	3,758	2,261
事業利益	101,202	83,522
3. 事業外収益	57,836	68,759
(1)受取出資配当金	34,613	34,048
(2)賃貸料	13,998	12,338
(3)雑収入	9,225	22,373
4. 事業外費用	304	1,645
(1)寄付金	328	80
(2)雑損失	20	1,272
(3)貸倒引当金繰入額	-	44
(4)貸倒引当金戻入益	△44	-
(5)貸倒損失	-	249
経常利益	158,734	150,635
5. 特別利益	35,083	111,995
(1)固定資産処分益	143	2,135
(2)一般補助金	34,274	109,860
(3)その他特別利益	665	-
6. 特別損失	95,882	131,883
(1)固定資産処分損	1	3,622
(2)固定資産圧縮損	28,662	113,839
(3)減損損失	52,534	-
(4)臨時損失	6,416	14,423
(5)その他特別損失	8,269	-
税引前当期利益	97,935	130,747
法人税、住民税及び事業税	24,216	17,714
過年度法人税等追徴税額	-	635
過年度法人税等還付税額	△819	-
法人税等調整額	11,495	△3,289
法人税等合計	34,892	15,059
当期剰余金	63,044	115,688
前期繰越剰余金	62,930	72,323
農業生産基盤維持積立金取崩額	6,416	14,423
土地再評価差額金取崩額	1,300	1,252
当期末処分剰余金	133,690	203,685

(3) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	6,720,845	6,720,845
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	6,720,845	6,720,845
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	3,527,902,281	3,425,940,201
2. 利益剰余金増加高	63,043,659	115,687,939
当期剰余金	63,043,659	115,687,939
3. 利益剰余金減少高	33,512,132	13,725,859
出資配当金	14,812,629	14,977,596
事業分量配当金	20,000,000	0
土地再評価差額金取崩額	△ 1,300,497	△ 1,251,737
4. 利益剰余金期末残高	3,557,433,808	3,527,902,281

(4) 連結注記表

令和3年度	令和2年度
<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター 2. 非連結子会社 該当する項目なし <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。 3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が9名のため、簡便法を採用しています。 <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p>	<p>○ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結子会社等 有限会社 高千穂地区農協葬祭センター 2. 非連結子会社 該当する項目なし <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品については、売価還元法に基づく原価法っております。 原材料、仕掛品については、低価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産：定額法を採用しています。 3. 退職給付引当金の計上方法 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込みに基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、従業員数が9名のため、簡便法を採用しています。 <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当する項目なし</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p>

令和3年度	令和2年度
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現金の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・現金 2. 現金同等物の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・当座預金、普通預金、通知預金 <p style="margin-left: 2em;">なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p> <p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理</p> <p style="margin-left: 2em;">貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現金の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・現金 2. 現金同等物の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・当座預金、普通預金、通知預金 <p style="margin-left: 2em;">なお、連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、間接法により表示しております。</p> <p>○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(8) 記載金額の端数処理</p> <p style="margin-left: 2em;">貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円単位により四捨五入をして表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期中に取引があるが期末に残高が無い科目は、「-」で表示しています。</p>

5. 連結事業年度の事業別情報

(単位：百万円)

		令和3年度	令和2年度
信用事業	経常収益	351	379
	経常利益	116	139
	資産の額	41,473	41,063
共済事業	経常収益	427	430
	経常利益	203	204
	資産の額	0	0
農業関連 事業	経常収益	2,640	2,519
	経常利益	△33	△74
	資産の額	1,217	1,227
その他 事業	経常収益	2,050	1,892
	経常利益	△127	△118
	資産の額	886	889
計	経常収益	5,468	5,220
	経常利益	159	151
	資産の額	43,577	43,180

6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、信用事業を営む子会社はないため、リスク管理債権残高を把握しなければならない子会社はありません。JA単体のリスク管理債権残高をご覧下さい。

7. 連結自己資本の充実の状況

□ 連結自己資本比率の状況

令和4年1月末における連結自己資本比率は、29.85%となりました。

□ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高千穂地区農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	6,000百万円（前年度6,014百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,979,792	5,972,674
うち、出資金及び資本準備金の額	2,484,024	2,510,540
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,557,434	3,527,902
うち、外部流出予定額 (△)	△36,686	△34,813
うち、上記以外に該当するものの額	△24,980	△30,955
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,350	21,837
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,350	21,837
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,039	19,042
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,000,180	6,013,553
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,411	1,411
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,411	1,411
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項 目	令和3年度	令和2年度
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,411	1,411
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,998,770	6,012,142
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	17,905,138	18,479,220
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,989	105,787
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	103,989	105,787
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,188,997	2,182,573
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	20,094,136	20,661,792
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	29.85%	29.10%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。各手法の具体的内容はP60の注記を参照してください。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
現金	245,995	-	-	237,700	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,825,043	-	-	2,031,621	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,436,661	-	-	1,590,274	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	100,157	10,016	401	100,171	10,017	401
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	476	48	2
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	32,351,776	6,470,355	258,814	33,267,126	6,653,425	266,137
法人等向け	45,754	44,634	1,785	74,404	74,178	2,967
中小企業等向け及び個人向け	918,289	510,872	20,435	1,120,144	679,478	27,179
抵当権付住宅ローン	211,792	71,295	2,852	191,913	64,069	2,563
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	42,477	15,159	606	39,476	12,731	509
取立未済手形	2,059	412	16	4,334	867	35
信用保証協会等による保証付	1,952,895	191,192	7,648	1,859,074	181,673	7,267
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	977,989	977,989	39,120	976,225	976,225	39,049
（うち出資等のエクスポージャー）	977,989	977,989	39,120	976,225	976,225	39,049
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	6,363,409	9,509,225	380,369	6,561,846	9,720,721	388,829
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	2,157,420	5,393,550	215,742	2,157,420	5,393,550	215,742

信用リスク・アセット	令和3年度			令和2年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の10/100を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の10/100を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,205,989	4,115,675	164,627	4,404,426	4,327,171	173,087
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	-	103,989	4,160	-	105,787	4,231
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	48,474,295	17,905,138	716,206	48,054,786	18,479,220	739,169
C V A リスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	48,474,295	17,905,138	716,206	48,054,786	18,479,220	739,169

(注) 1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。

2. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

3. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

令和3年度		令和2年度	
オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
2,188,997	87,560	2,182,573	87,303

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用していません。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数} \times 8\%}$$

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

令和3年度		令和2年度	
リスク・アセット等 (分母)合計(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%	リスク・アセット等 (分母)合計(a)	所要自己資本額 (b)=(a)×4%
20,094,136	803,765	20,661,792	826,472

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P63)をご参照下さい。

② 標準的手法に関する事項

当連結グループでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等(中小企業を除く)向けエクスポージャーです。

(ア)金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリーリスク・スコアは日本貿易保険のものであります。

(イ)法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別・業種別・残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和3年度				令和2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	2,975	2,975	-	-	24,461	24,461	-	-
	林業	235	-	-	-	235	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14,051	14,051	-	-	20,836	20,836	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	34,611,412	-	100,157	-	35,529,528	-	100,647	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,017,873	35,119	-	-	1,019,291	38,301	-	-
	日本国政府・地方公共団体	5,261,704	2,236,447	3,025,257	-	3,621,896	1,188,688	2,433,208	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	3,354,634	3,337,576	-	40,612	3,463,563	3,449,161	-	39,023	
その他	4,211,410	-	-	-	4,374,976	-	-	-	
業種別残高計	48,474,295	5,626,168	3,125,414	40,612	48,054,786	4,721,448	2,533,855	39,023	
残存期間別残高計	1年以下	32,883,287	531,511	-	-	33,935,327	668,201	-	-
	1年超3年以下	495,456	495,456	-	-	462,377	462,377	-	-
	3年超5年以下	767,296	767,296	-	-	682,692	682,692	-	-
	5年超7年以下	358,608	358,608	-	-	488,451	488,451	-	-
	7年超10年以下	561,787	341,285	220,502	-	446,147	445,671	476	-
	10年超	5,991,408	3,086,496	2,904,912	-	4,442,012	1,908,633	2,533,379	-
	期限の定めのないもの	7,416,453	45,516	-	-	7,597,780	65,423	-	-
残存期間別残高計	48,474,295	5,626,168	3,125,414	-	48,054,786	4,721,448	2,533,855	-	

（注）1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. その他には、固定資産等が該当します。

3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分（国内・国外）は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,837	6,350	-	21,837	6,350	26,039	21,837	-	26,039	21,837
個別貸倒引当金	82,004	72,525	-	82,004	72,525	108,045	82,004	-	108,045	82,004
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	82,004	72,525	-	82,004	72,525	108,045	82,004	-	108,045	82,004

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

⑤ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和2年度
法人	農業	-	-
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
その他	-	-	
個人	-	-	
合計	-	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和3年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	5,761,291	5,761,291	-	4,150,215	4,150,215
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	2,012,071	2,012,071	-	1,917,376	1,917,376
	リスク・ウェイト 20%	-	32,353,835	32,353,835	-	33,271,461	33,271,461
	リスク・ウェイト 35%	-	206,514	206,514	-	187,369	187,369
	リスク・ウェイト 50%	-	257,281	257,281	-	17,409	17,409
	リスク・ウェイト 75%	-	547,370	547,370	-	930,738	930,738
	リスク・ウェイト 100%	-	5,271,629	5,271,629	-	5,519,210	5,519,210
	リスク・ウェイト 150%	-	10,873	10,873	-	9,376	9,376
	リスク・ウェイト 250%	-	2,157,420	2,157,420	-	2,157,420	2,157,420
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	48,578,284	48,578,284	-	48,160,573	48,160,573	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P67)をご参照下さい。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	67,019	227,244	95,623	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	1,895	-	515
上記以外	60,227	11,996	50,031	-

(注) 1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーをいいます。

2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他資産(固定資産等)が含まれています。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P68)をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P68)をご参照下さい。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,135,409	3,135,409	3,133,645	3,133,645
合計	3,135,409	3,135,409	3,133,645	3,133,645

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	令和3年度			令和2年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当連結グループにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当連結グループにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスク算定手法は、単体の開示内容(P69)をご参照下さい。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	600	393	105	100
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	573	394		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8	9		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	600	394	105	100
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,999		6,012	

(注) * 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

* 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

* 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

* 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

* 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確 認 書

- 1 私は、当ＪＡの令和３年２月１日から令和４年１月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和４年５月３１日

高千穂地区農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 友則



 高千穗地区